

第 2 期三原市定住自立圏共生ビジョン



令和 7 (2025) 年●月

三 原 市

【目 次】

1	定住自立圏共生ビジョンの目的.....	3
2	定住自立圏及び市町村の名称.....	3
	(1) 定住自立圏の名称.....	3
	(2) 定住自立圏を形成する市町.....	3
3	定住自立圏の将来像.....	4
	(1) 圏域の現状.....	4
	(2) 定住自立圏形成の必要性.....	21
	(3) 定住自立圏共生ビジョンの位置付け.....	22
	(4) 定住自立圏でめざす方向.....	23
	(5) 定住自立圏の基本的な考え方.....	24
4	定住自立圏共生ビジョンの体系図.....	26
5	定住自立圏共生ビジョンの期間.....	28
6	定住自立圏で推進する具体的取組.....	28
	(1) 生活機能の強化に係る政策分野.....	28
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野.....	67
	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野.....	75

1 定住自立圏共生ビジョンの目的

人口減少や少子高齢化が進行する中、地方圏においては、安心して暮らせる地域を形成し、都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することが求められています。

定住自立圏構想に基づく中心市宣言を行った三原市においては、中心地域（旧三原市）の都市機能と周辺地域（旧本郷町、旧久井町及び旧大和町）のそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携・協力することにより、「定住」のための暮らしに必要な諸機能を確保するとともに、「自立」のための経済基盤の確立と市民の地域への愛着・誇りを醸成することを通じて、市民が安心して快適に住み続けることができる定住自立圏の圏域（以下「圏域」という。）を形成することを目的としています。

第2期三原市定住自立圏共生ビジョンは、定住自立圏構想推進要綱（平成20年12月26日付け総行応第39号総務次官通知）第6の規定及び三原市定住自立圏形成方針に基づき、定住自立圏がめざす将来像及びその実現のための具体的な取組等を明らかにするものです。

2 定住自立圏及び市町村の名称

(1) 定住自立圏の名称

三原市定住自立圏

(2) 定住自立圏を形成する市町

三原市（合併前の三原市、本郷町、久井町、大和町）

3 定住自立圏の将来像

(1) 圏域の現状

注：以下のアからシまでに掲載した資料の割合（％）は、小数第２位を四捨五入して端数処理を行っているため、数値の合計が 100％にならない場合や、図表中の合計値と文章中に表記した数値が一致していない場合があります。

ア 各地域の特徴



区分	三原地域	本郷地域
特徴	○ J R 三原駅周辺の商業集積と陸・海の交通拠点性 ○ 臨港地区及び三原西部工業団地への産業集積 ○ 県立広島大学三原キャンパスの立地 ○ 海・島・山の自然の多様性	○ J R 本郷駅周辺地区への生活拠点機能の集積と、土地区画整理事業に伴う機能強化 ○ 広島空港を有する国内外の玄関口機能 ○ 本郷 I C の活用や本郷産業団地への企業立地 ○ 広島空港周辺地区のレクリエーション拠点性、沼田川流域の自然・歴史資源
区分	久井地域	大和地域
特徴	○ 支所周辺地区、江木地区への生活拠点機能の集積 ○ 水稻を中心とする農業生産拠点性 ○ 久井工業団地への企業立地、三原久井 I C への近接性 ○ 宇根山周辺地域のレクリエーション拠点性	○ 下徳良地区、和木地区への生活拠点機能の集積 ○ 水稻を中心とする農業生産拠点性 ○ 大和工業団地への企業立地 ○ 広島中央フライトロード整備による企業立地と交流活発化 ○ 白竜湖周辺地区、向用倉地区のレクリエーション拠点性

イ 人口

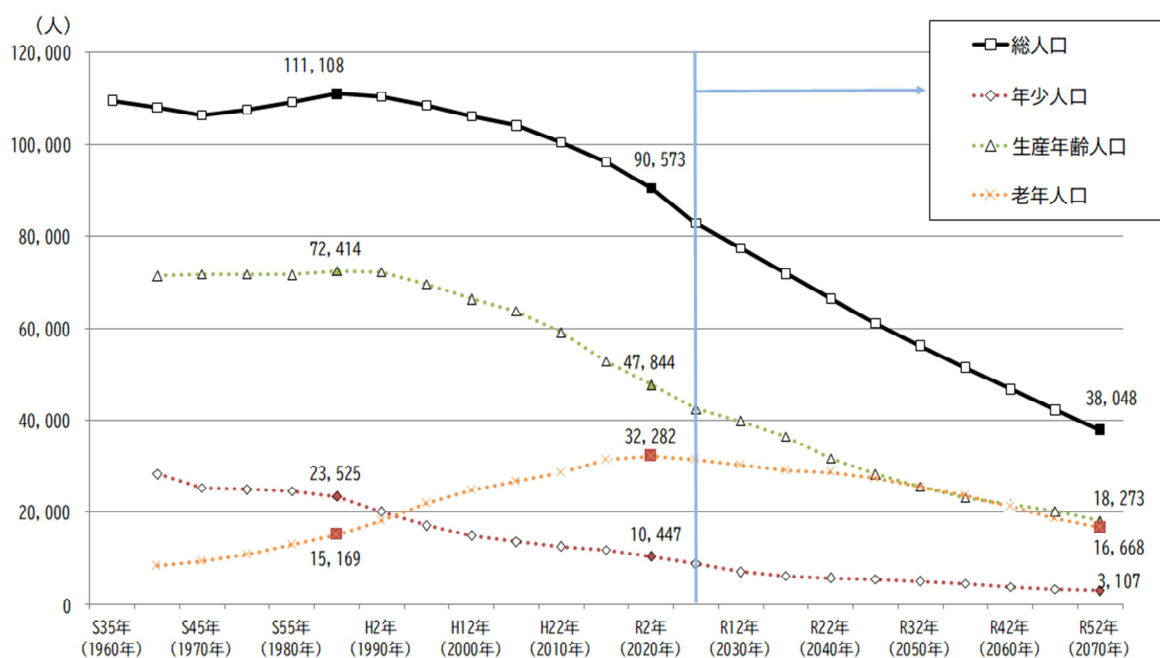
(7) 総人口及び年齢 3 区分人口の推移

本市の総人口は、昭和 60(1985)年をピークに減少傾向にあり、令和 2(2020)年の国勢調査結果では 90,573 人となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、現在の傾向で人口が減少した場合、令和 52(2070)年には、38,048 人にまで減少すると予測されています。

また、令和 52(2070)年には、令和 2(2020)年と比較して、生産年齢人口（15～64 歳）が約 38%、年少人口（0～14 歳）が約 30%になるとともに、増加を続けている老年人口（65 歳以上）も令和 7(2025)年以降は減少していく予測となっており、特に生産年齢人口及び年少人口の減少傾向を抑制する取組が重要となっています。

■総人口及び年齢 3 区分人口の推移■



出典：(S35(1960)年～R2(2020)年)「国勢調査」総務省

(R7(2025)年～R32(2050)年)「日本の地域別将来推計人口（令和 5(2023)年推計）」

国立社会保障・人口問題研究所

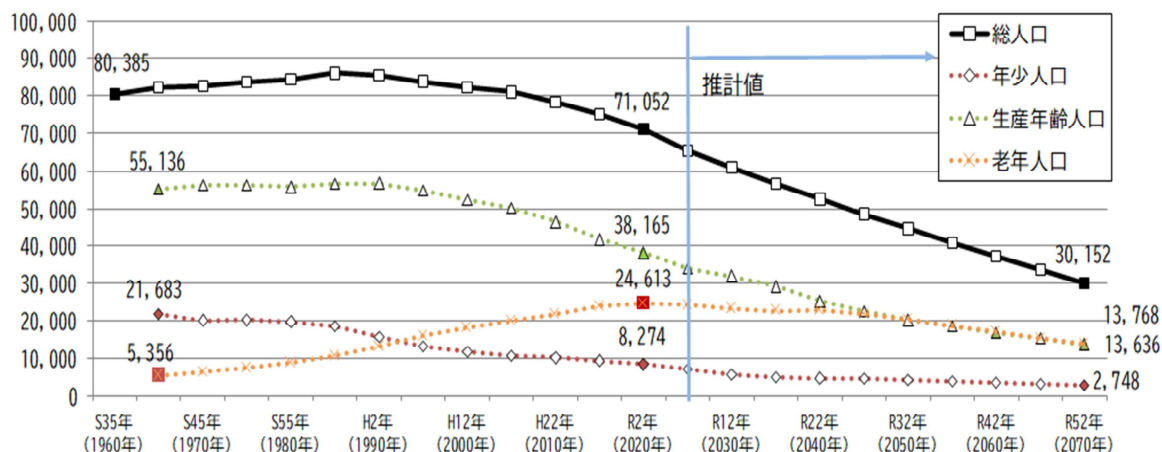
(R37(2055)年～R52(2070)年)「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局提供ワークシート（令和 6 年 6 月版）」

※S35(1960)年は、年齢 3 区分別人口は非掲載。

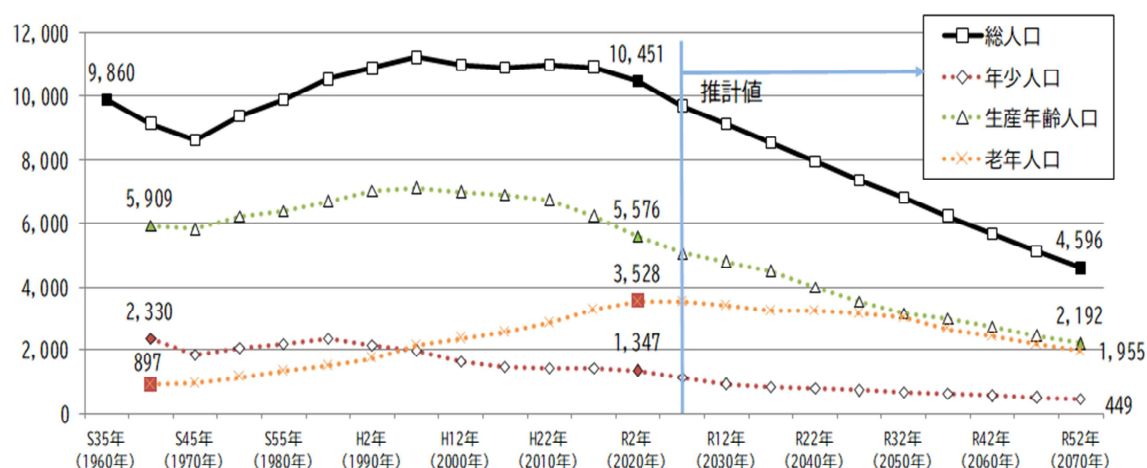
(イ) 地域別人口の推移・人口構成比率

令和 52(2070)年の総人口の推計値について、令和 2(2020)年の人口と比べ三原地域では 57.6%、本郷地域では 56.0%、久井地域では 66.2%、大和地域では 61.6%それぞれ減少する予測となっています。また、全ての地域で生産年齢人口と老年人口がほぼ同数になると予測されており、年齢別の人口構成等に応じた人口減少対策が必要な状況となっています。

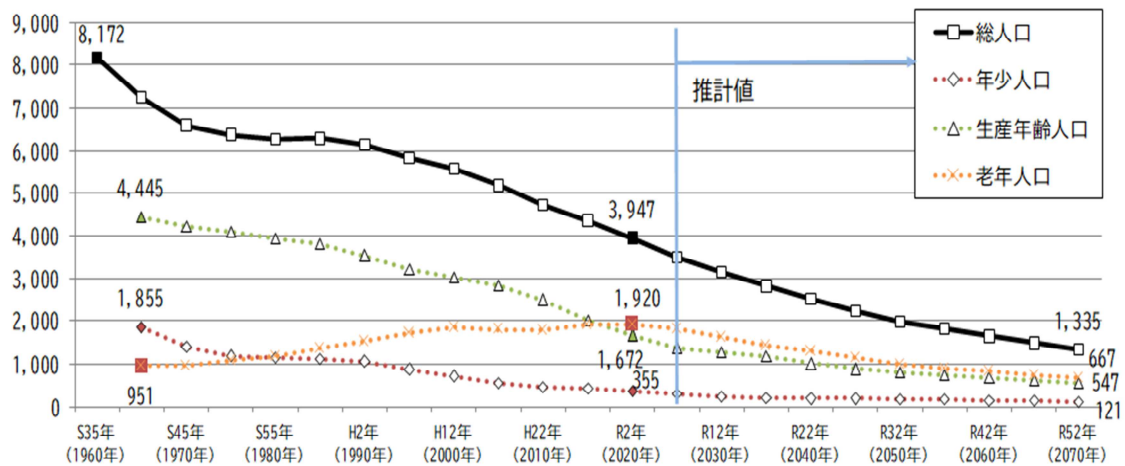
■地域別人口の推移（三原地域）■



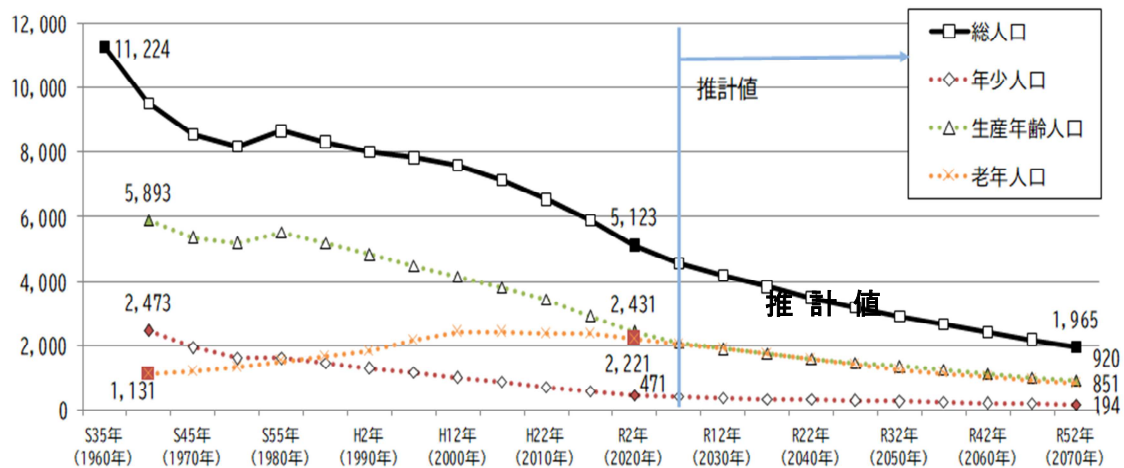
■地域別人口の推移（本郷地域）■



■地域別人口の推移（久井地域）■



■地域別人口の推移（大和地域）■



出典：(S35(1960)年～R2(2020)年)「国勢調査」総務省

(R7(2025)年～R32(2050)年)「日本の地域別将来推計人口（令和5(2023)年推計）」

国立社会保障・人口問題研究所 に基づく独自推計

(R37(2055)年～R52(2070)年)「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局提供
ワークシート（令和6年6月版）」に基づく独自推計

※S35(1960)年は、年齢3区分別人口は非掲載。

■地域別の人口構成比率■

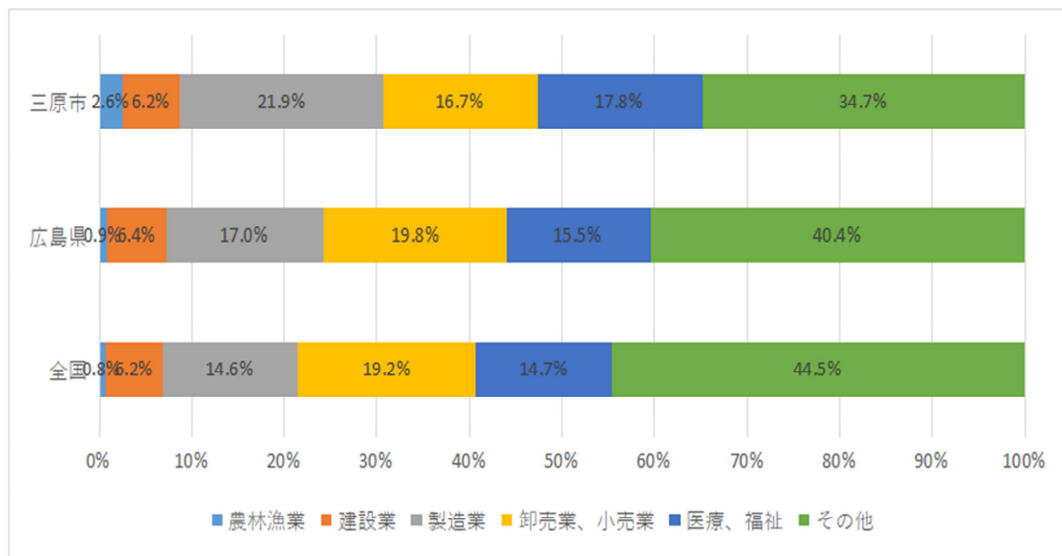
区分	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
総人口	71,052 人	10,451 人	3,947 人	5,123 人	90,573 人
人口構成比	78.4%	11.5%	4.4%	5.7%	100.0%
年少人口 (0～14 歳)	8,274 人 11.6%	1,347 人 12.9%	355 人 9.0%	471 人 9.2%	10,447 人 11.5%
生産年齢人口 (15～64 歳)	38,165 人 53.7%	5,576 人 53.4%	1,672 人 42.4%	2,431 人 47.5%	47,844 人 52.8%
老年人口 (65 歳以上)	24,613 人 34.6%	3,528 人 33.8%	1,920 人 48.6%	2,221 人 43.4%	32,282 人 35.6%

出典：「令和 2 年国勢調査」総務省

(ウ) 産業別人口

就業者数の構成比については、全国や県に比べると、農林水産業、製造業、医療・福祉の割合が高く、卸売業・小売業の割合が低くなっており、市の特性を活かした取組が必要です。

■就業者数の産業別構成■



出典：「令和3年経済センサス-活動調査」総務省

■地域別・産業別（大分類）の構成■

区分	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
就業者数※	32,547 人	5,149 人	1,969 人	2,688 人	42,353 人
第1次産業	822 人 2.5%	266 人 5.2%	420 人 21.3%	730 人 27.2%	2,238 人 5.3%
第2次産業	9,883 人 30.4%	1,700 人 33.0%	385 人 19.6%	638 人 23.7%	12,606 人 29.8%
第3次産業	20,942 人 64.3%	2,991 人 58.1%	1,097 人 55.7%	1,237 人 46.0%	26,267 人 62.0%

出典：「令和2年国勢調査」総務省

※分類不能の産業の就業者数を含む。

ウ 結婚・子育て

本市の保育の状況は、年少人口が減少傾向にある中に合っても、利用児童数は変わらず推移していることから、保育施設の利用割合が増加傾向にあることが推測され、また、保育施設数は保育需要に伴い増加してきています。このことから、本市の保育需要は継続することが推測されます。

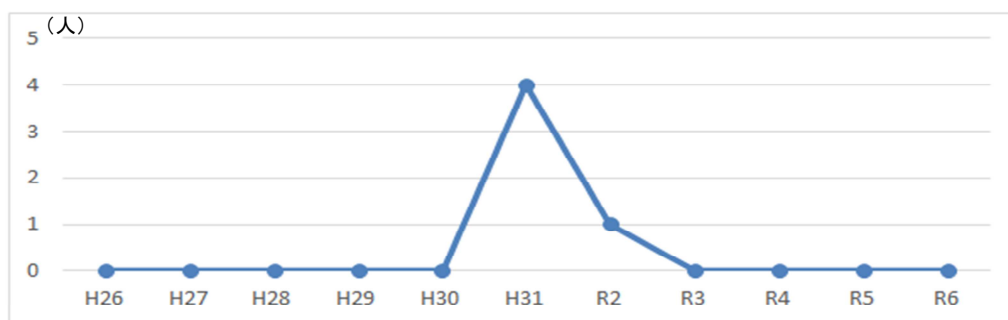
また、待機児童数は、増加する保育需要に対して、保育施設の増加を図ってきたことから、平成 31(2019)年度に 4 人、令和 2(2020)年度に 1 人となり、令和 3(2021)年度以降は発生していません。

■市内の保育施設利用児童数・保育施設数■

区分	利用児童数	保育施設数
平成 26(2014) 年	1,611 人	20 施設
令和 6(2024) 年	1,636 人	31 施設

出典：三原市こども保育課調べ（各年 4 月 1 日時点）

■市内の保育施設の待機児童数■



出典：三原市こども保育課調べ（各年 4 月 1 日時点）

エ 教育

市内には、小学校から大学までが立地しています。

このうち市立の小・中学校の児童生徒数は減少傾向となっており、人口推計から今後もこの傾向が続くことが推測されます。

■市内の学校数■

小学校		中学校			高等学校		特別支援 学校	大学
市立	国立	市立	国立	私立	県立	私立		
20 校	1 校	10 校	1 校	2 校	3 校	2 校	1 校	1 校

(令和 6 年 4 月 1 日時点)

■市立小・中学校の児童生徒数及び教職員数■

年/種別	小学校児童数	中学校生徒数	小学校教職員数	中学校教職員数
平成 26 (2014) 年	4, 446 人	2, 248 人	338 人	185 人
令和 6 (2024) 年	3, 798 人	2, 025 人	338 人	195 人

出典：三原市学校教育課調べ（各年 4 月 1 日時点）

オ 医療

本市の医療機関数は、平成 27 (2015) 年に比べ、減少傾向にあります。今後も各地域での生活を続けるためには、身近な医療機関で受診できる体制を維持・確保する取組が必要な状況です。

■市内の医療機関数■

区分	病院		一般診療所		歯科診療所	
	H27	R6	H27	R6	H27	R6
三原地域	11 施設	8 施設	63 施設	54 施設	46 施設	41 施設
本郷地域	1 施設	1 施設	5 施設	4 施設	4 施設	4 施設
久井地域	0 施設	0 施設	3 施設	3 施設	2 施設	1 施設
大和地域	1 施設	0 施設	3 施設	3 施設	2 施設	2 施設
合計	13 施設	9 施設	74 施設	64 施設	54 施設	48 施設

出典：三原市保健福祉課調べ（各年 4 月 1 日時点）

■地域別病院数■

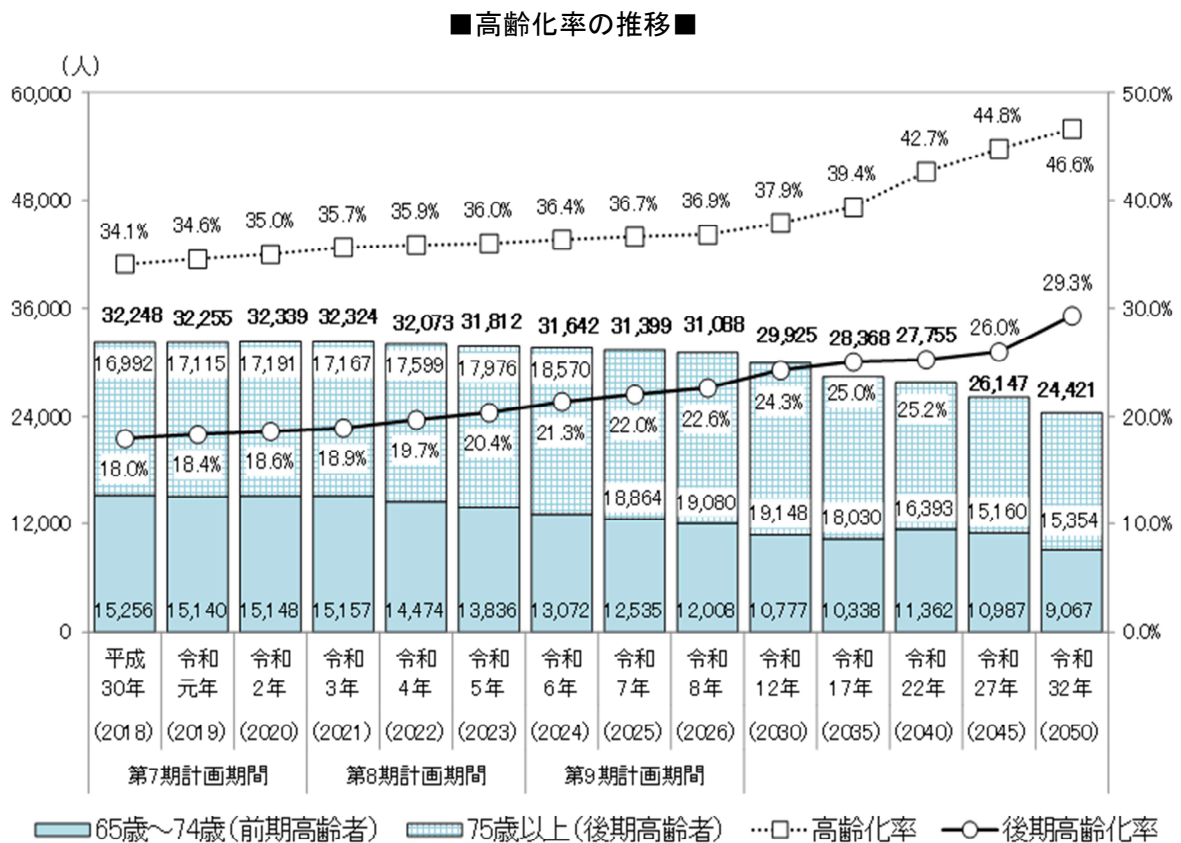
区分	病院数	病床数区分別				
		20～49 床	50～99 床	100～199 床	200～299 床	300 床以上
三原地域	8	0	1	2	2	3
本郷地域	1	0	1	0	0	0
久井地域	0	0	0	0	0	0
大和地域	0	0	0	0	0	0
合計	9	0	2	2	2	3

出典：三原市保健福祉課調べ（令和 6 年 4 月 1 日時点）

カ 高齢者福祉

(7) 高齢化率の推移

高齢者人口は令和 2(2020) 年をピークに減少していますが、令和 12(2030) 年の後期高齢者（75 歳以上）人口のピーク、令和 18(2036) 年の 85 歳以上人口のピークに向けて、高齢化率は引き続き上昇する見込みとなっています。

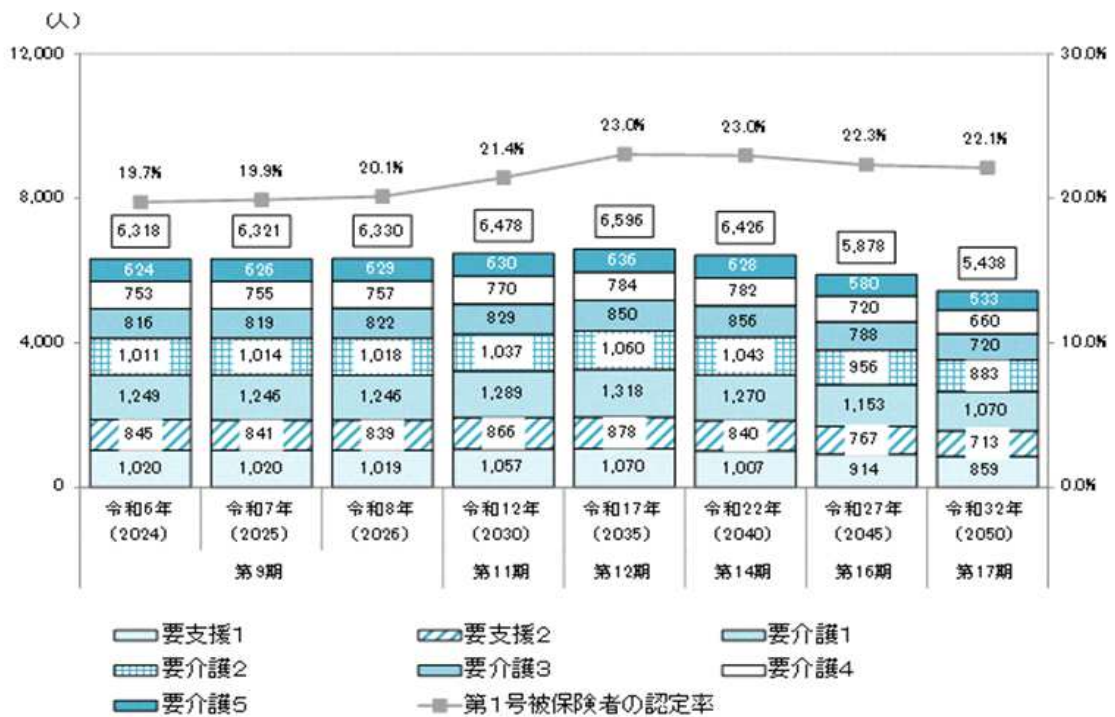


出典：第 9 期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和 6 年 3 月策定）

(イ) 要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

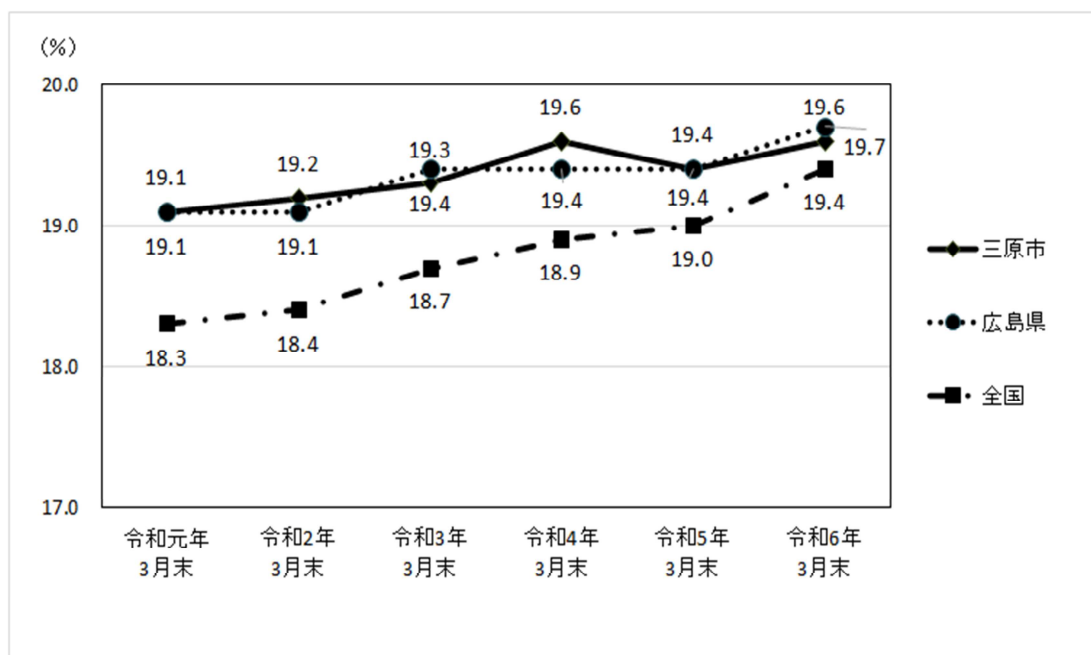
要支援・要介護認定者数（第2号被保険者を含む）の推計をみると、本計画期間中は微増で推移する見込みとなっていますが、新規認定者が増加する80歳以上人口がピークを迎えると予測される令和12(2030)年から令和17(2035)年にかけては、認定者も増加する見込みとなっています。

■要介護（要支援）認定者数の推移■



出典：第9期三原市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年3月策定）

■要介護（要支援）認定率の推移■



出典：「地域包括ケア「見える化システム」」厚生労働省

キ 健康づくり

本市の健康寿命は、令和 2(2020)年と平成 28(2016)年を比較すると、男性、女性ともに伸びています。今後も高齢者人口の高止まりが予測されていることから、市民が元気に長生きできるための健康づくりを支援していく必要があります。

■市民の健康寿命■

区分	平成 28(2016) 年	令和 2(2020) 年	増減
男性	78.74 歳	79.88 歳	+1.14 歳
女性	84.50 歳	84.55 歳	+0.05 歳

出典：「広島県健康づくり推進課長通知」

ク 産業振興

(7) 大規模小売店舗の立地状況

三原・本郷地域には、店舗面積が 1,000 m²を超える大規模小売店舗が立地しており、市内において都市機能を果たす拠点としての役割を担っています。

■大規模小売店舗の立地状況■

三原地域	三原ショッピングセンター、フジグラン三原、ダイキ・フレスタ三原店、エスポ三原、お宝買取団三原店、フレスタ西町店、ヤマダ電機テックランド三原店、ダイキ三原円一店、フードガーデンニチエー中之町店、ユーホー三原城町店、ドラッグコスモス宮浦店、三原宮浦複合施設、ハローズ三原店、ザグザグ三原皆実店、アクロスプラザ三原、ドラッグコスモス三原糸崎店、ドラッグコスモス三原皆実店
本郷地域	イオンタウン本郷、ショージ本郷店、ドラッグコスモス三原本郷店

出典：三原市商工振興課調べ（令和 6 年 11 月 1 日時点）

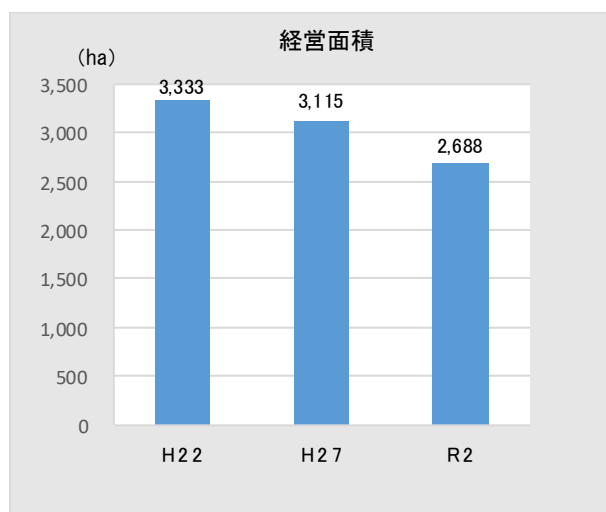
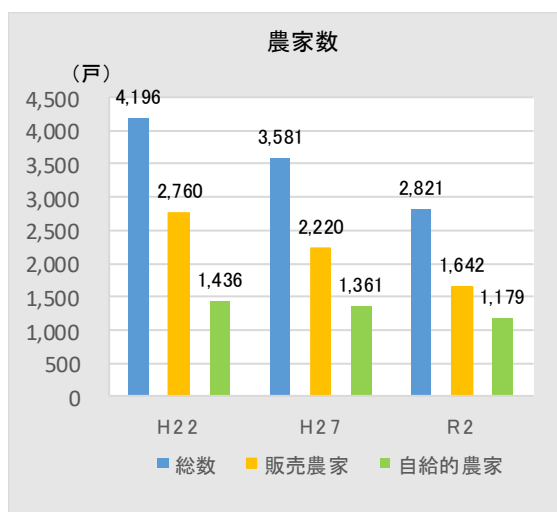
(イ) 農業者の状況

平成 22(2010)年に 4,196 戸あった農家の総数は、令和 2(2020)年には 2,821 戸へ約 3 割減少しています。内訳としては、「自給的農家」の数が 17.9%の減少、「販売農家」の数が 40.5%の減少となっています。

経営面積は、平成 22 年の 3,333ha から 2,688ha に約 2 割減少しています。

高齢化の進行も踏まえ、新たな担い手の確保に向けた取組も必要な状況となっています。

■ 農家数・経営面積 ■



出典：「令和 2 年農林業センサス」農林水産省

■農業集落法人の状況■

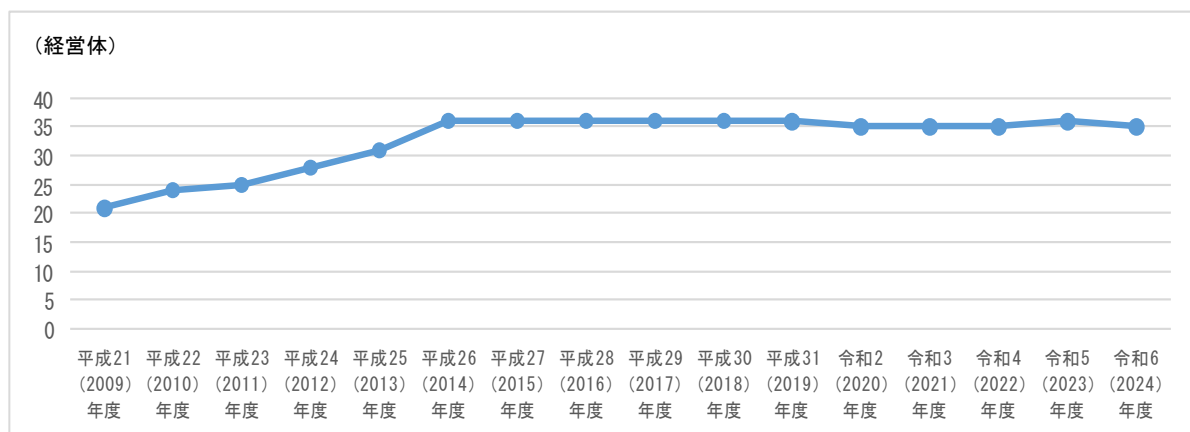


■地域別農業集落法人人数■

三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
4 経営体	1 経営体	17 経営体	13 経営体	35 経営体

出典：三原市農林水産課調べ（令和6年10月31日時点）

■農業集落法人数の推移■



出典：三原市農林水産課調べ（各年10月31日時点）

ケ 防災

(7) 自主防災組織の設立状況・消防団員数

自主防災組織の設立が進むとともに、各地域において消防団の活動が展開されています。地域での安全・安心な暮らしを守るため、新たな組織の設立や団員の確保が必要です。

■自主防災組織の設立状況■

自主防災組織数	133 組織
---------	--------

住民組織（町内会・自治会等）数（A）	384 組織
自主防災組織設立住民組織数（B）	289 組織
自主防災組織未設立住民組織数（A－B）	95 組織
組織率（B／A）	75.3%

※複数の住民組織により、1つの自主防災組織を設立するケースもあるため、自主防災組織数より自主防災組織設立住民組織数の方が多い。

出典：三原市危機管理課調べ（令和6年3月31日時点）

■消防団員数■

区分		内訳	団員数
本部		団本部、県訓練指導員、女性消防団、鷺浦分団	80 人
三原 地域	三原東方面隊	木原分団、糸崎分団、中之町分団、深町分団	122 人
	三原中央方面隊	東部分団、中部分団、西部分団、南部分団、西野分団	110 人
	三原南方面隊	田野浦分団、須波分団、幸崎分団	166 人
	三原西方面隊	長谷分団、沼田東分団、沼田西分団、小泉分団、高坂分団	184 人
本郷 地域	本郷方面隊	本郷分団、船木分団、北方分団、南方分団	153 人
久井 地域	久井方面隊	八幡分団、久井分団、羽和泉分団、たかば分団	172 人
大和 地域	大和方面隊	大和東分団、大和西分団、大和南分団、大和北分団	180 人
合計			1,167 人

出典：三原市消防本部調べ（令和6年11月1日時点）

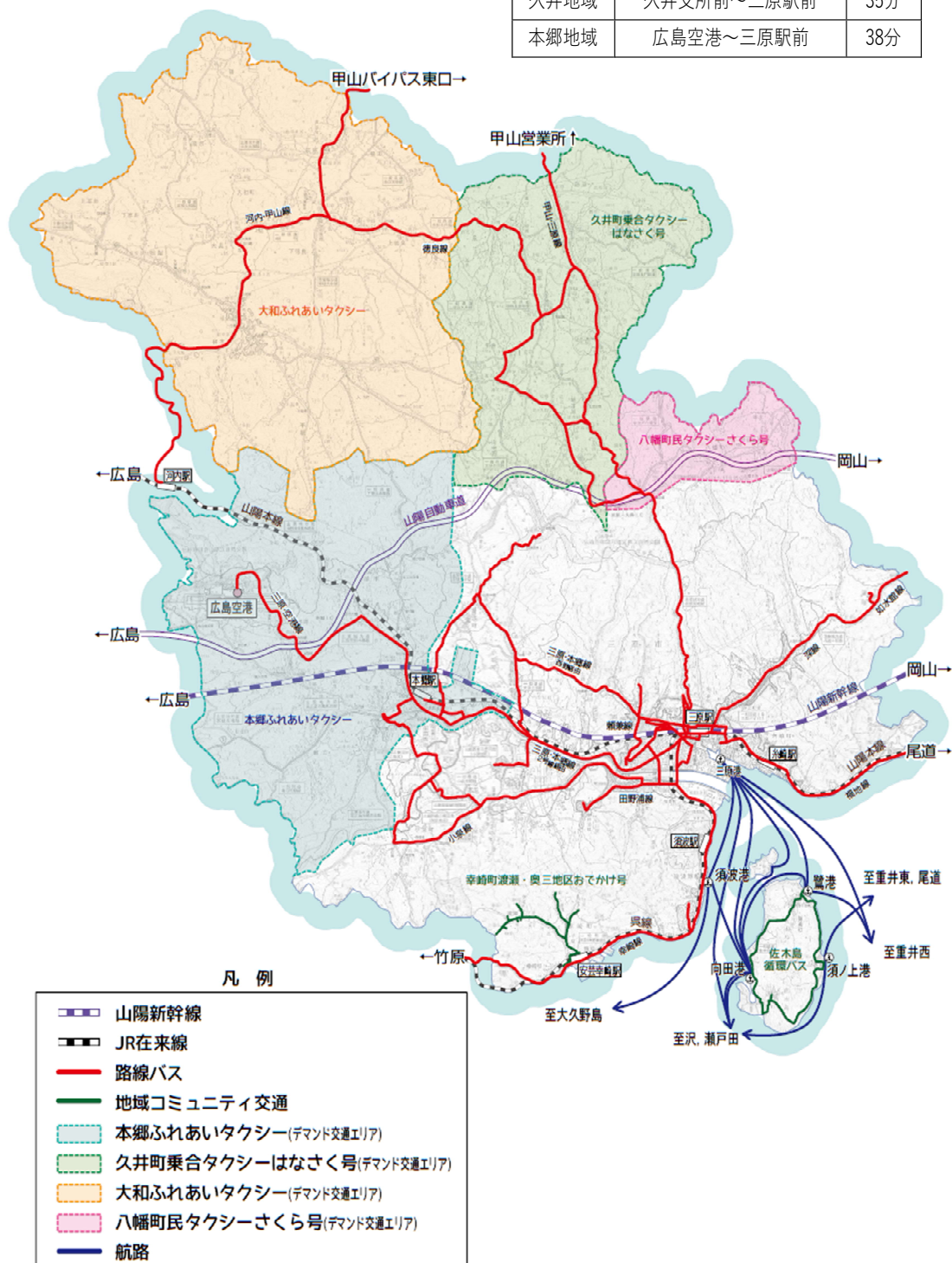
コ 地域公共交通

(7) 地域公共交通の運行状況

本市における地域公共交通には、鉄道、航路、バス、地域コミュニティ交通などがあり、市民の日常生活を支える役割を担っています。

地域内や地域間の移動を支える手段として、地域公共交通の維持・確保に向けた取組が必要な状況となっています。

路線バスの所要時間		
大和地域	徳良～三原駅前	55分
久井地域	久井支所前～三原駅前	35分
本郷地域	広島空港～三原駅前	38分



サ 公共施設

(7) 主要施設の設置状況

市内の公共施設は、市内各地に設置され、市民の暮らしを支える役割を担っています。

今後、維持管理を行っていく上では、人口の減少傾向も踏まえ、施設の機能分担などにより、集約化を図る取組も検討・実施していく必要があります。

■主な公共施設■

三 原 地 域	三原市役所	本 郷 地 域	北方コミュニティセンター
	芸術文化センター ポポロ		南方コミュニティセンター
	三原リージョンプラザ		本郷保健福祉センター
	中央図書館		本郷人権文化センター
	やまみ三原運動公園	久 井 地 域	久井支所
	武道館		くい文化センター
	みはら市民大学		久井図書館
	三原市民ギャラリー		久井運動公園
	すなみ海浜公園		江木スポーツ広場
	三原市歴史民俗資料館		吉田スポーツ広場
	中央公民館		久井歴史民俗資料館
	沼田東コミュニティセンター		宇根山家族旅行村
	幸崎コミュニティセンター		久井コミュニティセンター
	中之町コミュニティセンター		久井南コミュニティセンター
	糸崎コミュニティセンター		久井保健福祉センター
	宮浦コミュニティセンター	大 和 地 域	大和支所
	須波コミュニティセンター		大和文化センター
	鷺浦コミュニティセンター		大和図書館
	地域学習センター さざなみ学校		白竜湖スポーツ村公園
	総合保健福祉センター サン・シープラザ		大和スポーツ広場
	三原市人権文化センター		神田公民館
本 郷 地 域	本郷支所		大草公民館
	本郷生涯学習センター		榎梨公民館
	本郷図書館		和木公民館
	北方グラウンド・ゴルフ場		大和保健福祉センター
	船木コミュニティセンター		大和人権文化センター

シ 情報基盤

市内全域で光ファイバー網の利用環境が整っており、市民ニーズに対応した利活用や、AI・IoT等のICTの新たな技術活用を支援するなど、生活利便性や居住環境を高める取組につなげていく必要があります。



区 分	整備 年度	地 域
		(株) MCAT整備地域
	H14～H17	本郷地域 久井地域
	H17～H18	幸崎地区
	H18～H19	高坂地区 八幡地区
	H19～H20	沼田西地区 小泉地区
	H20	沼田東地区
	H21	長谷地区・小坂地区 沼田地区・新倉地区 木原地区・糸崎地区
	H22	須波地区・須波西地区 須波ハイツ地区 登・沖浦地区 鷺浦地区

公設民営

(2) 定住自立圏形成の必要性

本市の人口は年々減少しており、令和 22(2040)年には総人口が 66,488 人に、令和 32(2050)年には、56,356 人になるとの推計が出ています。

このまま人口減少が進むと、医療・福祉・商業など市民の日常生活に直結する民間サービスの撤退や縮小、空き家や耕作放棄地の増加による景観や治安の悪化、さらには担い手の減少等により地域活動が維持できなくなるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

一方、人口減少は社会全体の課題であり、本市としては、できるだけ人口の減少傾向を抑制すること、そして、人口が減少する中であっても、誰もが安心して暮らし続けられる地域の形成に向け、中心地域と周辺地域が役割分担しながら、定住するための暮らしに必要な機能を維持・確保することを通じて、各地域の生活拠点に一定の人口密度を保つことが必要です。

前項で整理した「圏域の現状」のとおり、このエリアには様々な特性や資源などがあり、互いに補完し合うことにより、住み続けたい環境を整備していくことが可能です。

本市では定住自立圏制度を活用し、現在居住している市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持するために必要な取組を推進します。

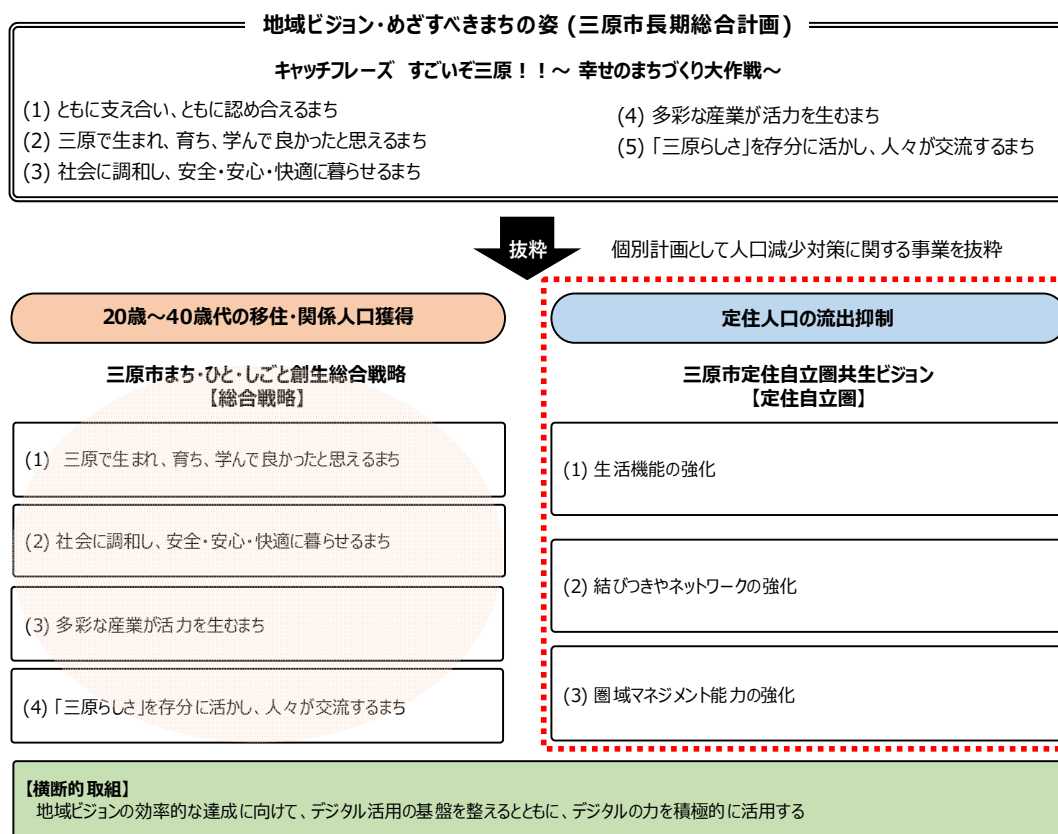
(3) 定住自立圏共生ビジョンの位置付け

本市では、令和7(2025)年度から16(2034)年度までの10年間に進めるまちづくり全体の方向性や取り組む施策の基本方針、個別事業などを「三原市長期総合計画」において定めています。

この中で、人口減少対策に関する個別計画として「三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）、「三原市定住自立圏共生ビジョン」（以下「定住自立圏ビジョン」という。）を策定し、重点的に取り組む事項を整理しています。

このうち、主に「移住・関係人口の獲得」に軸足を置き、人口減少対策を進めていく施策・事業等を「総合戦略」としてまとめます。

一方、主に「定住人口の流出抑制」に軸足を置き、市民満足度の向上と生活維持対策を進めていく施策・事業等を「定住自立圏ビジョン」としてまとめます。



(4) 定住自立圏をめざす方向

定住自立圏で実現を図る将来像や、それに向けた取組方針、市としてめざす人口の将来展望は次のとおりです。

ア 定住自立圏の将来像と取組方針

■将来像

市民が安心して快適に「住み続ける」ことができるまちの実現



■取組方針

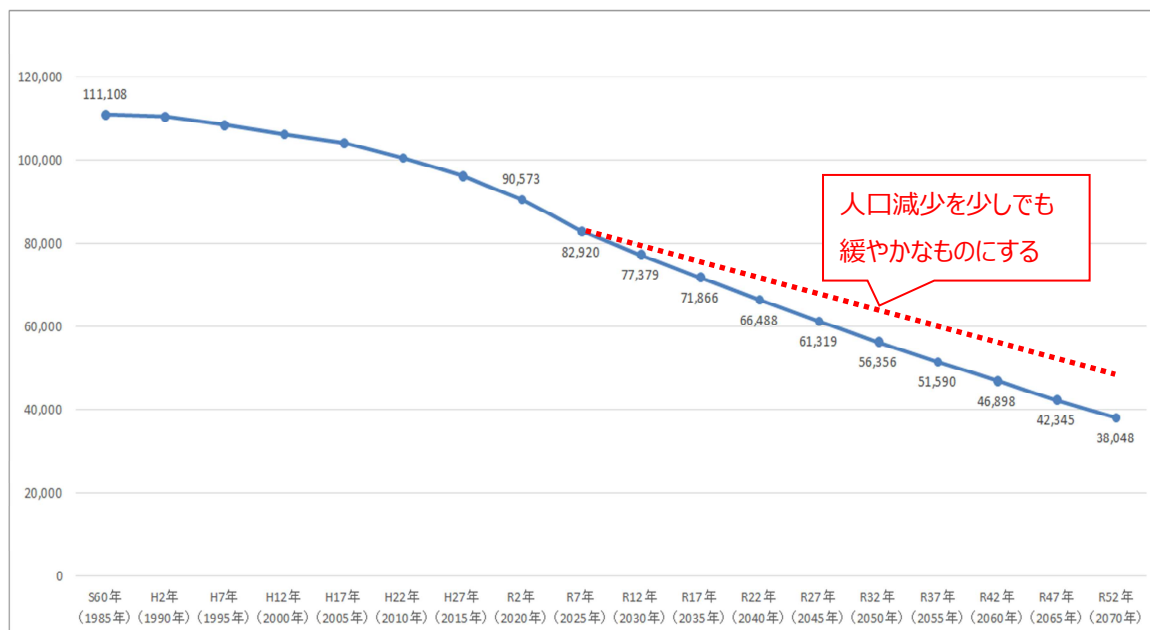
「定住」のための暮らしに必要な諸機能の確保
 「自立」のための経済基盤の確立と市民の地域への愛着・誇りの醸成
 ⇒市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持する対策を講じる

イ 人口の将来展望

将来推計では、本市の総人口は令和12(2030)年に、8万人を下回る77,379人、令和22(2040)年に7万人を下回る66,488人になる見込みとなっています。

定住自立圏により市民の流出を抑制し、都市機能と生活機能を維持する対策を講じることにより、総人口の減少を将来推計よりも緩やかなものにすることをめざします。

■総人口の推移と推計■



(5) 定住自立圏の基本的な考え方

ア 市民ニーズの反映

本市で実施した市民アンケート調査の結果によると、「今後の重要度が高い」と市民が考えている政策分野としては、雇用創出、子育て環境・支援の充実、医療サービスの環境整備が上位に位置しており、産業によるまち活力創出や子育て環境、医療環境の充実による生活の安心が求められていることがうかがえます。

今後は、このような市民の期待に応えるまちづくりの推進が必要です。

■「今後の重要度が高い」と市民が考える政策分野■

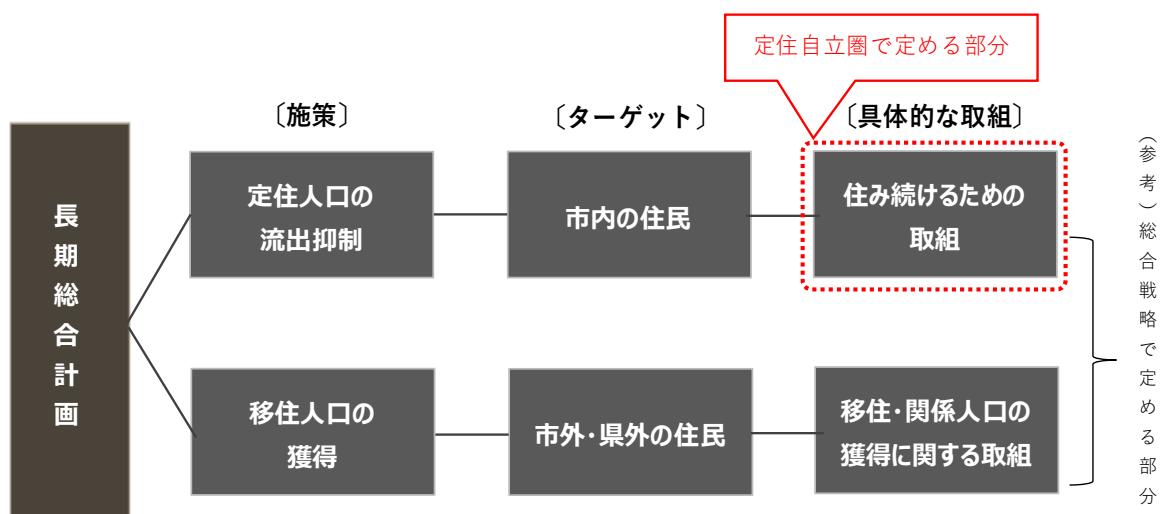
1 位	新たな産業の創出などにより、雇用の場が創出されている
2 位	子育て環境や子育て支援などが充実し、安心して子どもを育てることができる
3 位	地域で安心して医療サービスを受けられる環境になっている
4 位	安心して飲むことができる水道がある
5 位	幼稚園、小・中学校に通う子どもたちが安全で快適な教育環境のもと、適切な教育を受けている

出典：令和5年度三原市市民アンケート調査

イ 定住自立圏ビジョンの取組の方向性

人口減少社会にあっても、安心して暮らし続けられる地域をつくるためには、防災や地域コミュニティなどを基盤として、子育て・教育・医療・福祉・商業などの生活機能を維持することに加え、地域内や地域間の移動を支える公共交通の維持・確保や、道路・情報通信等のインフラの整備・維持管理が必要です。

今後もこれらの諸機能を維持していくためには、市域内の生活拠点に一定の人口密度を保つ必要があり、本市では、定住自立圏において、現在居住している市民が「住み続ける」ために必要な取組を定めることとします。



ウ 定住自立圏ビジョンの検証と改善

各事業に関して、対象期間（5 年間）で実現すべき成果指標を設定し、PDCA サイクルを回していきます。

各事業の達成に関する検証については、毎年度開催する「三原市総合戦略審議会」において、産官学金労等から意見をもらうことにより、効果の検証と改善を行うとともに、地域の多様な主体の参画を促す等、効果のある事業の実現を図るため、必要に応じて定住自立圏ビジョンの改定を行うこととします。

4 定住自立圏共生ビジョンの体系図

(1) 生活機能の強化

ア 結婚・子育て

- 1.地域型保育事業
- 2.病児保育事業
- 3.病後児保育事業
- 4.第2子以降の保育料無償化事業
- 5.放課後児童クラブ運営事業
- 6.縁結びサポーター養成・連携事業
- 7.児童館運営事業
- 8.子育て支援仲間づくり育成事業
- 9.不妊検査費助成事業
- 10.保健指導事業
- 11.健康診査事業
- 12.こども家庭センター事業(母子保健機能)
- 13.健康LINEサポート事業
- 14.小児予防接種事業
- 15.仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」
- 16.子育て世帯家事支援事業
- 17.育児体験事業
- 18.虐待防止事業(こども家庭センター・児童福祉機能)
- 19.乳幼児等医療費助成事業
- 20.ファミリー・サポート・センター利用促進事業
- 21.ひとり親家庭等自立支援事業(ひとり親の学び直し支援)
- 22.子育て情報発信事業
- 23.大学等受験料補助事業
- 24.学校給食費第2子以降無償化事業
- 25.第2子以降の保育料無償化事業
- 26.放課後子ども教室事業
- 27.通学路交通安全事業(改良)
- 28.通学路交通安全対策事業

イ 教育

- 29.学習支援事業
- 30.指導力向上事業
- 31.学びの場づくり事業
- 32.幼保小連携・接続事業
- 33.郷土愛育成事業
- 34.体力向上支援事業
- 35.教材備品整備事業(小・中学校)
- 36.学校施設整備事業(小・中学校)
- 37.コミュニティ・スクール推進事業
- 38.少年少女海外研修・交流事業

ウ 医療

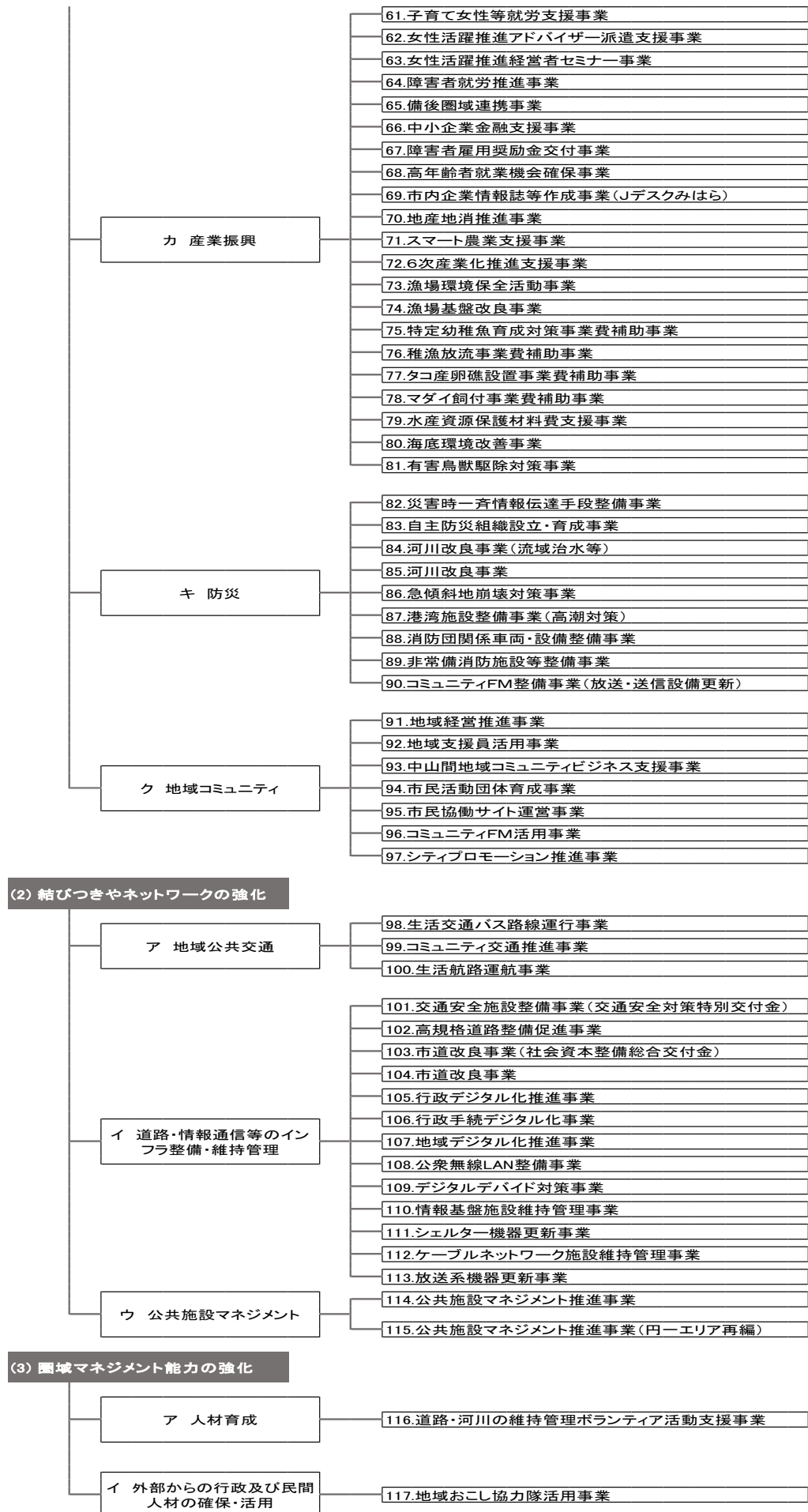
- 39.小児救急医療運営費補助事業
- 40.在宅当番医制事業運営委託事業
- 41.救急医療情報システム運営費負担金
- 42.病院群輪番制病院運営費補助事業
- 43.休日夜間急患センター運営費補助事業
- 44.救急相談センター(#7119)事業
- 45.周産期医療体制維持継続等支援事業
- 46.世羅中央病院企業団負担金

エ 高齢者福祉

- 47.生活支援体制整備事業
- 48.高齢者健康づくり事業
- 49.地域介護予防活動支援事業
- 50.生きがい活動促進事業
- 51.在宅医療・介護連携推進事業
- 52.認知症初期集中支援チーム設置事業
- 53.認知症地域支援ケア向上事業
- 54.介護職員等就労支援事業

オ 健康づくり

- 55.スポーツ活動推進事業
- 56.運動普及推進事業
- 57.食育推進事業(育成講座・活動支援・普及啓発)
- 58.健康づくりプロモーション事業(がん検診・運動)
- 59.薬局での糖尿病検査事業
- 60.健康診査事業



5 定住自立圏共生ビジョンの期間

令和 7(2025)年度から令和 11(2029)年度までの 5 年間とします。

6 定住自立圏で推進する具体的取組

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア 結婚・子育て

※事業費は予定。

【めざす姿】

希望する人々が子どもを産み育てやすい環境であるとともに、子どもたちの確かな心身成長を促すことができる圏域づくりは、暮らす場所としての魅力として欠かせないことから、出会いから結婚、妊娠、出産、乳幼児期など、それぞれのライフステージに応じた支援の充実をめざします。

【具体的取組】

事業名	1. 地域型保育事業			関係地域	全地域	
事業概要	保護者の就業形態の多様化により、様々な保育ニーズに対応するため、小規模保育事業者及び事業所内保育事業者に補助金を交付し、特に保育需要の高い0～2歳児の保育受入体制の充実を図る。					
成果指標	小規模保育事業所数					
	(現状値) R6：2事業所			(目標値) R11：2事業所		
	事業所内保育事業所数					
	(現状値) R6：2事業所			(目標値) R11：2事業所		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	150,220	150,220	150,220	150,220	150,220	751,100

事業名	2. 病児保育事業			関係地域	全地域	
事業概要	回復期に至らない場合であり、かつ、当面の症状の急変が認められない児童を対象とし、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する。					
成果指標	病児保育事業の利用者数					
	(現状値) R5：280 人			(目標値) R11：180 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	8,077	8,077	8,077	8,077	8,077	40,385

事業名	3. 病後児保育事業			関係地域	全地域	
事業概要	回復期であり、かつ、集団保育が困難な児童を対象とし、保育所等に付設された専用スペースで一時的に保育する。					
成果指標	病後児保育事業の利用者数					
	(現状値) R5：25 人			(目標値) R11：30 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	6,790	6,790	6,790	6,790	6,790	33,950

事業名	4. 第2子以降の保育料無償化事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育てに係る負担が大きい多子世帯の経済的な負担軽減を図り、2人目以降を産み育てやすい環境を整備するとともに定住を促進するため、0歳～2歳の第2子以降の児童が保育所・こども園を利用する場合の保育料（給食費を含む）を無料とする。					
成果指標	第2子以降の保育料無償化の対象児童数					
	(現状値) R6：333人			(目標値) R11：340人		
	対象児童一人当たりの負担軽減額					
	(現状値) R6：288千円			(目標値) R11：288千円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	83,745	83,745	83,745	83,745	83,745	418,725

事業名	5. 放課後児童クラブ運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	保護者が就労等のため昼間留守となる家庭の小学生を対象に、小学校の余裕教室等において、適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を図る。また同時に待機児童解消と環境改善、サービス向上に取り組む。					
成果指標	放課後児童クラブ待機児童数					
	(現状値) R5：0 人			(目標値) R11：0 人		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	340, 994	340, 994	340, 994	340, 994	340, 994	1, 704, 970

事業名	6. 縁結びサポーター養成・連携事業			関係地域	全地域	
事業概要	結婚を希望する独身者の婚活等を支援するため、ボランティアとして活動する「縁結びサポーター」を養成するとともに、結婚に関する相談や婚活イベント等を開催し、出会いと交流の機会を提供する。					
成果指標	婚活イベント開催回数					
	(現状値) R6：4回			(目標値) R11：4回		
	みはら縁結びサポーターが関わったマッチング数					
	(現状値) R5：14組			(目標値) R11：17組		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	467	467	467	467	467	2,335

事業名	7. 児童館運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	18 歳までの全ての子どもと保護者を対象に、年齢に合わせたイベントや、世代間の交流を実施することにより、多様な遊びや体験を提供し、子どもの健全育成を図る。					
成果指標	児童館来館者数					
	(現状値) R5：36,725 人			(目標値) R11：41,250 人		
	中高生が関わるイベントの実施回数					
	(現状値) R5：55 回			(目標値) R11：70 回		
事業費 (千円)	R7 29,630	R8 29,630	R9 29,630	R10 29,630	R11 29,630	合計 148,150

事業名	8. 子育て支援仲間づくり育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	子ども食堂の開設支援や子育て支援サロンの運営支援、子育て支援に関する団体間のネットワークづくりのための会議の開催や情報発信に取り組む。					
成果指標	子育て支援サロン延べ利用者数					
	(現状値) R5：2,522 人			(目標値) R11：3,000 人		
	子ども食堂実施箇所数					
	(現状値) R5：8 か所			(目標値) R11：10 か所		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	982	982	982	982	982	4,910

事業名	9. 不妊検査費助成事業（不妊検査・一般不妊治療・特定不妊治療・不育症治療）			関係地域	全地域	
事業概要	妊娠を希望する夫婦が早期に適切な治療を開始できるよう、経済的負担の軽減を目的として費用補助を行うことにより、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。					
成果指標	不妊検査費・一般不妊治療費助成者のうち母子健康手帳を交付した人の割合					
	（現状値） R5：54%			（目標値） R11：50%		
	特定不妊治療費助成者のうち母子健康手帳を交付した人の割合					
	（現状値） R5：31%			（目標値） R11：32%		
事業費 （千円）	R7 4,950	R8 4,950	R9 4,950	R10 4,950	R11 4,950	合計 24,750

事業名	10. 保健指導事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊婦及び乳幼児の保護者の健康保持・増進を図るため、健康教育及び保健指導を実施する。また、児童虐待の未然防止のため、保護者の育児技術の向上及び専門職による妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援により育児負担の軽減を図る。					
成果指標	乳幼児養育支援訪問事業の実施率					
	(現状値) R5 : 100%			(目標値) R11 : 100%		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	5, 501	5, 501	5, 501	5, 501	5, 501	27, 505

事業名	11. 健康診査事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊婦及び幼児の健康保持及び増進のため、健康診査を実施する。					
成果指標	1 歳 6 か月児健康診査受診率					
	(現状値) R5 : 97.1%			(目標値) R11 : 100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	62, 554	62, 554	62, 554	62, 554	62, 554	312, 770

事業名	12. こども家庭センター事業（母子保健機能）			関係地域	全地域	
事業概要	安全・安心で健やかな妊娠・出産・産後・子育てをサポートするため、妊娠期から３歳児健康診査までの継続した面談の実施や産前産後サポート事業により、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援体制を確保する。					
成果指標	4 か月児健康診査受診率					
	(現状値) R5：95.4%			(目標値) R11：100%		
	9 か月児育児相談及び 10 か月児健康診査の受診率					
	(現状値) R5：97.6%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	54,058	53,055	52,053	51,051	50,049	260,266

事業名	13. 健康 LINE サポート事業			関係地域	全地域	
事業概要	妊活、不妊に関して精神的不安を軽減し、必要な情報を得ることにより、治療選択及び仕事との両立等、適切に自己決定できるよう支援するため、LINE を利用した妊活に関する情報提供や個別相談を実施する。					
成果指標	健康 LINE サポートの利用者数					
	(現状値) R5：100 人			(目標値) R11：170 人		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320	6, 600

事業名	14. 小児予防接種事業			関係地域	全地域	
事業概要	予防接種法に基づく、疾病の蔓延防止のための定期予防接種を実施するとともに、生活保護世帯及び市民税非課税世帯に属する 0 歳から中学生までの子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費の助成を行う。					
成果指標	麻しんワクチン接種率					
	(現状値) R5：91%			(目標値) R11：95%		
	インフルエンザワクチン接種助成件数					
	(現状値) R5：89 件			(目標値) R11：100 件		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	165, 000	165, 000	165, 000	165, 000	165, 000	825, 000

事業名	15. 仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」			関係地域	全地域	
事業概要	小学生を対象に、仕事に関する体験講座やイベントの開催、映像コーナー等での子ども向け映像の発信などにより、興味・関心の拡大と将来についてのきっかけづくり、次世代の人材育成を図る。					
成果指標	仕事体験講座参加者の満足度					
	(現状値) R5：98.4%			(目標値) R11：100%		
	仕事体験講座等への参加者数					
	(現状値) R5：1,520人			(目標値) R11：1,550人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	14,500	14,500	14,500	14,500	14,500	72,500

事業名	16. 子育て世帯家事支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	家事・育児に不安や負担を抱え、支援が必要な子育て世帯や妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭に対して訪問支援員を派遣し、家事・育児を支援する。					
成果指標	家事支援利用件数					
	(現状値) R5：45 件			(目標値) R11：70 件		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	15, 000

事業名	17. 育児体験事業			関係地域	全地域	
事業概要	中学生・高校生等を対象に育児体験の場を提供し、乳幼児や子育てについて学び、子どもや家庭を持つことについて考えるきっかけづくりや、子育てをイメージする機会とする。					
成果指標	体験講座への実参加人数					
	(現状値) —			(目標値) R11：30 人		
	将来の子育てなどをイメージできた参加者の割合					
	(現状値) —			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	600	600	600	600	600	3, 000

事業名	18. 虐待防止事業（こども家庭センター・児童福祉機能）			関係地域	全地域	
事業概要	子どもを虐待から守るため、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う。母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応や個々の家庭に応じた支援など切れ目ない対応が行えるよう、相談支援体制を強化する。					
成果指標	児童虐待による死亡人数					
	(現状値) R5：0人			(目標値) R11：0人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	13,403	13,403	13,403	13,403	13,403	67,015

事業名	19. 乳幼児等医療費助成事業			関係地域	全地域	
事業概要	乳幼児等の傷病の早期発見と治療を促進し、子どもの健全な育成及び子育て世帯の経済的支援に資することを目的とし、0～18歳の児童に対し、医療費の一部を助成する。					
成果指標	指標の設定なし					
	(現状値) －			(目標値) －		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	247, 936	242, 977	238, 117	233, 355	228, 688	1, 191, 073

事業名	20. ファミリー・サポート・センター利用促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育ての援助が必要な人（依頼会員）に対して援助ができる人（提供会員）を紹介し、地域住民同士の相互援助活動を促進する。					
成果指標	ファミリー・サポート・センターの実利用者数					
	(現状値) R5：73 人			(目標値) R11：110 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	3,822	3,822	3,822	3,822	3,822	19,110

事業名	21. ひとり親家庭等自立支援事業（ひとり親の学び直し支援）			関係地域	全地域	
事業概要	ひとり親家庭の子ども及び保護者のうち高校を卒業していない者に対して高校卒業程度認定試験合格支援事業を実施し、教育の支援を行い、就労しやすい環境を整える。					
成果指標	高等卒業程度認定試験合格支援の利用者数					
	(現状値) R5：0 人			(目標値) R11：1 人		
事業費 (千円)	R7 150	R8 150	R9 150	R10 150	R11 150	合計 750

事業名	22. 子育て情報発信事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育て情報専用のサイト「みはら子育てネット」を活用し、必要な情報をタイムリーにわかりやすく発信することにより、市が行う子育てに関する情報発信を充実させる。					
成果指標	みはら子育てねっとのアクセス件数					
	(現状値) R5 : 312,320 件			(目標値) R11 : 313,000 件		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	0	0	0	0	0	0

事業名	23. 大学等受験料補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	低所得のひとり親家庭や子育て世帯等の子どもに対し、大学等の受験料の支援、中学生、高校生等の受験に向けた模擬試験の受験料を支援することにより、進学に向けたチャレンジを後押しする。					
成果指標	大学等受験料、模擬試験受験料支援申請者数					
	(現状値) －			(目標値) R11：20 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	395	395	395	395	395	1, 975

事業名	24. 学校給食費第 2 子以降無償化事業			関係地域	全地域	
事業概要	「安心して子どもを生み、育てることができる環境づくり」の実現に向けた施策の一つとして、学校給食費の第 2 子以降無償化を実施することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。					
成果指標	第 2 子以降無償化の対象児童数					
	(現状値) R6：2, 536 人			(目標値) R11：1, 955 人		
	対象児童一人当たりの負担軽減額					
	(現状値) R6：47 千円			(目標値) R11：47 千円		
事業費 (千円)	R7 67, 405	R8 63, 161	R9 59, 185	R10 55, 459	R11 51, 967	合計 297, 177

事業名	25. 第 2 子以降の保育料無償化事業			関係地域	全地域	
事業概要	子育てに係る負担が大きい多子世帯の経済的な負担軽減を図り、2 人目以降を産み育てやすい環境を整備するとともに定住を促進するため、0 歳～2 歳の第 2 子以降の児童がこども園を利用する場合の保育料（給食費を含む）を無料とする。					
成果指標	第 2 子以降の保育料無償化の対象児童数					
	(現状値) R6：44 人			(目標値) R11：50 人		
	対象児童一人当たりの負担軽減額					
	(現状値) R6：288 千円			(目標値) R11：288 千円		
事業費 (千円)	R7 13, 410	R8 13, 410	R9 13, 410	R10 13, 410	R11 13, 410	合計 67, 050

事業名	26. 放課後子ども教室事業			関係地域	全地域	
事業概要	安全で安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域住民の参画を得て勉強やスポーツ・文化活動などを行い、地域住民との交流に取り組むとともに、子どもが心豊かで健やかに育つことができる環境づくりを推進する。					
成果指標	放課後子ども教室の児童登録率					
	（現状値） R5：16.7%			（目標値） R11：17%		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	9,547	9,547	9,547	9,547	9,547	47,735

事業名	27. 通学路交通安全事業（改良）（社会資本整備総合交付金事業）			関係地域	全地域	
事業概要	「三原市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検による、小・中学校の通学路の危険箇所について、交通安全施設等の整備を行うことにより、通学路や未就学児を中心に子どもが日常的に移動する経路の安全対策を推進する。					
成果指標	人口千人当たりの交通事故発生件数					
	(現状値) R5 : 1.15 件			(目標値) R11 : 1.15 件以下		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	218, 400	200, 000	200, 000	200, 000	200, 000	1, 018, 400

事業名	28. 通学路交通安全対策事業（社会資本整備総合交付金事業）			関係地域	全地域	
事業概要	「三原市通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検による、小・中学校の通学路の危険箇所について、交通安全施設等の整備を行うことにより、通学路や未就学児を中心に子どもが日常的に移動する経路の安全対策を推進する。					
成果指標	人口千人当たりの交通事故発生件数					
	(現状値) R5：1.15 件			(目標値) R11：1.15 件以下		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	106,500	80,000	30,000	30,000	30,000	276,500

イ 教育

【めざす姿】

子どもたちが健やかに育ち、学び、確かな学力を身に付けていくことは、市の未来の担い手育成といった視点からも欠かせないことから、学びの環境を整備していくことで、教育の質を高め、子育て世代にとって魅力的な圏域づくりをめざします。

【具体的取組】

事業名	29. 学習支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	新しい時代に必要とされる資質・能力として、「学びに向かう力」や「思考力・判断力・表現力等」の育成が求められていることから、指導体制や学びの体制を充実させ、主体的・対話的で深い学びに向けた学習支援を行う。					
成果指標	小学校児童の不読率					
	(現状値) R6：10.6%			(目標値) R11：5.0%		
	中学校生徒の不読率					
	(現状値) R6：28.4%			(目標値) R11：15.0%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	245,244	245,244	245,244	245,244	245,244	1,226,220

事業名	30. 指導力向上事業			関係地域	全地域	
事業概要	教職員が、授業改善・指導力向上に取り組むことにより、児童生徒の学ぶ力を育成する。					
	【具体的な取組内容】 ・学習分析事業 ・研究推進事業 ・学びの充実に向けた I C T活用事業 等					
成果指標	全国平均に対する学力定着の状況					
	(現状値) R6：小学校 101.4%、中学校 95.9%			(目標値) R11：小学校 101.4%、中学校 101.0%		
	「授業の内容がよくわかりますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合					
	(現状値) R6：小学校 83.2%、中学校 80.5%			(目標値) R11：小学校 85.0%、中学校 85.0%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	75,473	44,273	44,273	109,273	75,473	348,765

事業名	31. 学びの場づくり事業			関係地域	全地域	
事業概要	不登校児童生徒及び教室に入ることができにくい児童生徒が、安心して学ぶことができる個別最適な場を選択できる多様な環境を整備する。教育支援センター及び校内教育支援センター未設置校の環境整備を行う。					
成果指標	関係機関等とつながっていない児童生徒数					
	(現状値) R5：4人			(目標値) R11：0人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	44,536	44,036	44,036	44,036	44,036	220,680

事業名	32. 幼保小連携・接続事業			関係地域	全地域	
事業概要	架け橋期（義務教育開始前後の５歳児から小学校１年生の２年間）にふさわしい主体的、対話的で深い学びの実現を図り、一人ひとりの多様性に配慮し、子どもが学びや生活の基盤を育めるようにする。					
成果指標	カリキュラムの見直し・改善の進捗率					
	(現状値) R6：100%			(目標値) R11：100%		
	小学校１年生１学期の不登校児童数					
	(現状値) R6：０人			(目標値) R11：０人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	650	650	650	650	650	3,250

事業名	33. 郷土愛育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域貢献活動を充実させることにより、地域や社会へ貢献しようとする態度や自己肯定感を育む。 【具体的な取組内容】 ・郷土の歴史学習、郷土をテーマした文集の作成 ・職場体験学習 等					
成果指標	「自分にはよいところがありますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合					
	(現状値) R6：小学校 84.8%、中学校 82.2%			(目標値) R11：小学校 85.0%、中学校 85.0%		
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合					
	(現状値) R6 小学校 83.3%、中学校 76.3%			(目標値) R11：小学校 85.0%、中学校 85.0%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	238	238	238	238	238	1,190

事業名	34. 体力向上支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	運動の楽しさを実感する環境を整備し、生涯にわたって運動に親しむ態度を育てる。 【具体的な取組内容】 ・各校における小学校陸上記録会の開催 ・クラブ活動大会参加交通費補助 ・部活動指導員の配置 等					
成果指標	「運動することは好きですか」に肯定的な回答をした児童生徒の割合					
	(現状値) R6：小学校 89.8%、中学校 84.4%			(目標値) R11：小学校 90.0%、中学校 90.0%		
	児童生徒の体力・運動能力が全国平均を上回った種目数					
	(現状値) R6：小学校 12 種目、中学校 14 種目 (4 年間 (R3 年度～R6 年度) の平均)			(目標値) R11：小学校 15 種目、中学校 15 種目		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	13,456	13,456	13,456	13,456	13,456	67,280

事業名	35. 教材備品整備事業（小・中学校）			関係地域	全地域	
事業概要	国が示すG I G Aスクール構想の実現に向けて、情報教育環境に関する機器の導入・更新や維持管理を実施する。					
成果指標	ICT 端末の整備率					
	(現状値) R6：100%			(目標値) R11：100%		
	学校 ICT 環境の整備状況が全国平均を上回る項目の割合					
	(現状値) R5：80%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	515, 163	100, 786	101, 243	154, 812	98, 031	970, 035

事業名	36. 学校施設整備事業（小・中学校）			関係地域	全地域	
事業概要	学校教育の場として適切な環境を確保するため、「学校施設長寿命化計画」に基づき小・中学校の長寿命化工事を実施する。					
成果指標	長寿命化事業の工事進捗率					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：24%			R11：84%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	350, 200	216, 000	419, 500	1, 079, 500	535, 500	2, 600, 700

事業名	37. コミュニティ・スクール推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	学校における子どもたちの学びと成長を地域全体で支える仕組みづくりとして、「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」の取組を一体的に推進する。					
成果指標	一校当たりの地域学校協働活動の回数					
	(現状値) －			(目標値) R11：30回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	5,887	7,118	7,118	7,118	7,118	34,359

事業名	38. 少年少女海外研修・交流事業			関係地域	全地域	
事業概要	国際理解を深め、国際感覚を身に付けることを目的とし、市内在住の中学校 2 年生を対象に、シンガポールベティ中学校との相互訪問による異文化交流を実施する。					
成果指標	少年少女海外派遣研修参加者数（累計）					
	（現状値） R6：483 人			（目標値） R11：553 人		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	3,591	3,591	3,591	3,591	3,591	17,955

ウ 医療

【めざす姿】

地域ごとに身近な診療所等で、健康診断や病気の治療などに対応できるとともに、入院や専門的な検査・治療、救急医療などは、中心地域等の医療機関において対応できるよう、市民を支える医療提供体制の維持・確保をめざします。

【具体的取組】

事業名	39. 小児救急医療運営費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	休日小児科診療を実施している医療機関に対し、財政的な支援を行い、休日における小児救急医療体制を安定的、継続的に維持する。					
成果指標	祝日の小児救急医療の確保率					
	(現状値) R5：100%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	41, 300	41, 300	41, 300	41, 300	41, 300	206, 500

事業名	40. 在宅当番医制事業運営委託事業			関係地域	全地域	
事業概要	外来診療により救急医療を行う地域に密着した「在宅当番・救急医療情報提供実施事業」を地区医師会に委託し、在宅当番医の普及・定着及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を推進し、休日及び夜間の初期救急医療を確保する。					
	【委託先】					
	三原市医師会（三原・本郷地区、大和地区）（祝日等（昼間）の小児科救急在宅当番医） 世羅郡医師会（久井地区）					
成果指標	休日の一次救急医療体制の確保率					
	（現状値） R5：100%			（目標値） R11：100%		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	4, 732	4, 732	4, 732	4, 732	4, 732	23, 660

事業名	41. 救急医療情報システム運営費負担金			関係地域	全地域	
事業概要	市民の生命・健康を守るため、救急患者の搬送支援、病院・診療所の検索サイト及びこども医療電話相談事業等が運用されている「広島県救急医療情報ネットワークシステム」の運営費の一部を負担する。					
成果指標	医療機関等へ収容するまでの所要時間					
	(現状値) R5：41.7分			(目標値) R11：40.7分		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	2,478	1,685	1,685	1,685	1,685	9,218

事業名	42. 病院群輪番制病院運営費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	初期救急医療施設から転送患者の受け入れ等、休日又は夜間に診療業務を行う 輪番制病院に対して、その運営費の一部を補助し、二次救急患者の医療を確保する。 ・休日：日曜日及び国民の祝日における午前 8 時から午後 5 時まで ・夜間：午後 5 時から翌日午前 8 時まで					
成果指標	休日・夜間の二次救急医療体制の確保率					
	(現状値) R5：100%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	31, 116	31, 116	31, 116	31, 116	31, 116	155, 580

事業名	43. 休日夜間急患センター運営費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民が安心して医療を受けることができるように、救急搬送を必要としない人を対象として、在宅当番制等と連携し、夜間・休日等の緊急時における医療を確保し提供する。そのため、三原市医師会が運営する休日夜間急患診療所に対し、運営費の一部を補助する。					
成果指標	一次救急医療体制が維持されている日数の割合					
	(現状値) R5：100%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	45, 650	45, 650	45, 650	45, 650	45, 650	228, 250

事業名	44. 救急相談センター（#7119）事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民及び医療機関に対し、救急相談センターを導入（備後圏域での導入・活用）し、適切な医療相談を行うことにより、市民の安全・安心を守り、併せて救急及び医療体制の確保を図る。					
	【救急相談センターの対応内容】					
	・ 病気やけがの症状を把握					
	・ 緊急性、応急手当の方法、受診手段、適切な医療機関などについて助言					
	・ 相談内容に緊急性があった場合、直ちに救急車を出動させる体制を構築					
成果指標	・ 24 時間 365 日対応					
	急病による救急搬送者に占める軽症者の割合					
	（現状値） R5：33.7%			（目標値） R11：31%		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	2,361	2,361	2,361	2,361	2,361	11,805

事業名	45. 周産期医療体制維持継続等支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民の分娩を取り扱う医療機関に対して、財政的支援を行い、本市における産科医療体制を維持・継続する。					
成果指標	管内周産期母子医療センターの機関数					
	(現状値) R5：1 機関			(目標値) R11：1 機関		
	分娩取扱医療機関数					
	(現状値) R5：1 機関			(目標値) R11：1 機関		
事業費 (千円)	R7 30, 531	R8 30, 531	R9 30, 531	R10 30, 531	R11 30, 531	合計 152, 655

事業名	46. 世羅中央病院企業団負担金			関係地域	全地域	
事業概要	初期救急から在宅医療までの医療を担う世羅中央病院企業団の運営を支援し、病院の機能強化を図り、北部地域の医療体制を維持する。					
成果指標	世羅中央病院企業団が運営する医療機関数					
	(現状値) R5：2 機関			(目標値) R11：2 機関		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	125, 673	125, 673	125, 673	125, 673	125, 673	628, 365

エ 高齢者福祉

【めざす姿】

令和 12(2030)年まで 75 歳以上の後期高齢者人口が増加する見込みの中、それぞれの地域の中で、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供され、要介護状態になっても、住み慣れた場所で安心して自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムが構築された圏域づくりをめざします。

【具体的取組】

事業名	47. 生活支援体制整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	介護保険制度の導入など、社会制度が拡充する一方で、地域の支え合いは後退している。全市と日常生活圏域（小中学校区）単位で、住民組織を中心に生活支援団体等が協働する協議体を設置するとともに、地域と伴走しながら取組を推進する生活支援コーディネータを配置することにより、高齢者になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう、社会制度だけでなく、地域で支え合える体制構築していく。					
成果指標	第2層協議体設置済団体数					
	(現状値) R5：11 協議体			(目標値) R11：16 協議体		
	地域福祉活動の件数					
	(現状値) R5：41 件			(目標値) R11：47 件		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	20,540	20,540	20,540	20,540	20,540	102,700

事業名	48. 高齢者健康づくり事業			関係地域	全地域	
事業概要	老人クラブ連合会に事業委託し、心身の健康づくり等の講演会や学習活動、健康増進活動の成果発表の場を設けることにより、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに、健康寿命の延伸を図る。					
成果指標	グラウンド・ゴルフ大会参加者数					
	(現状値) R5：162 人			(目標値) R11：160 人以上		
	認知症予防教室の会員外参加者の割合					
	(現状値) R5：3%			(目標値) R11：7%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	2, 000	10, 000

事業名	49. 地域介護予防活動支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	介護予防活動支援では、高齢者本人だけでなく、地域づくりなど的高齢者を取り巻く環境も含め、バランスの取れたアプローチが必要であるため、介護予防を担うボランティア等の人材育成や地域活動組織の育成・支援を目的とする研修などを行う。					
成果指標	通いの場に参加する高齢者の割合					
	(現状値) R6 : 14.5%			(目標値) R11 : 19%		
	介護や支援を必要としない 65 歳以上の高齢者の割合					
	(現状値) R5 : 80.3%			(目標値) R11 : 79%以上		
事業費 (千円)	R7 12, 851	R8 13, 500	R9 13, 500	R10 13, 500	R11 13, 500	合計 66, 851

事業名	50. 生きがい活動促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	高齢期を迎えても心身ともに健康で生活を送ることができるよう、要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者に対し、多様な興味・関心に対応したプログラムを提供することにより、日常生活の中で継続して介護予防につながる行動を促し、事業終了後も地域で活躍し続けることをめざす。					
成果指標	新規に介護認定を受けた人の平均年齢					
	(現状値) R5：82.5 歳			(目標値) R11：84 歳		
	会、グループ活動に週 1 回以上参加する 65 歳以上高齢者の割合					
	(現状値) R4：40.1%			(目標値) R11：51%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	0	30,000	30,000	30,000	30,000	120,000

事業名	51. 在宅医療・介護連携推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	疾病等により身体状況に変化の多い高齢者に対し、医療と介護の連携体制を強化することにより、切れ目なく適切な健康管理と生活の支援が提供される仕組みを構築し、住み慣れた地域で安全・安心な生活を継続できる地域づくりを進める。					
成果指標	要介護認定者の居宅サービス利用割合					
	(現状値) R5：70.6%			(目標値) R11：72%		
	介護職は医療職に、医療職は介護職に対して敷居を感じる人の割合					
	(現状値) R5：47%			(目標値) R11：35%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	5,500	4,500	4,500	4,500	4,500	23,500

事業名	52. 認知症初期集中支援チーム設置事業			関係地域	全地域	
事業概要	認知症高齢者は増加しており、その対策が喫緊の課題であることから、医療と介護の専門職が認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援など初期の支援を、包括的、集中的（おおむね 6 か月間）に行い、自立生活に向けた支援を行う。					
成果指標	支援終了後の在宅維持率					
	(現状値) R5：82.1%			(目標値) R11：80%以上		
	支援終了後、医療・介護サービス等の利用につながった人の割合					
	(現状値) R4：100%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	8,472	8,500	8,500	8,500	8,500	42,472

事業名	53. 認知症地域支援ケア向上事業			関係地域	全地域	
事業概要	認知症高齢者及びその家族を支援する体制を整備し、認知症高齢者の在宅期間の延伸を図るために、認知症地域支援推進員配置、本人及び家族を支援する社会資源である認知症カフェの整備、医療・介護専門職の資質向上を図る事業を実施する。					
成果指標	認知症に関する相談窓口を知っている人の割合					
	(現状値) R4 : 28.8%			(目標値) R11 : 35%		
	認知症カフェ運営箇所数					
	(現状値) R5 : 9 か所			(目標値) R11 : 15 か所		
事業費 (千円)	R7 19, 145	R8 20, 000	R9 20, 000	R10 20, 000	R11 20, 000	合計 99, 145

事業名	54. 介護職員等就労支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	介護事業所に従事する職員の確保が困難な状況の中、資格取得による職員の賃金上昇、離職の防止を図るため、介護支援専門員に係る資格取得研修を修了した者に対し、研修受講料経費を助成する。					
成果指標	研修受講料の助成受給者が受給後 1 年以上継続して就労している割合					
	(現状値) R4 : 50%			(目標値) R11 : 80%		
	研修受講料助成受給者数					
	(現状値) R5 : 15 人			(目標値) R11 : 15 人以上		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	800	800	800	800	800	4, 000

オ 健康づくり

【めざす姿】

ライフステージに応じた健康づくりを支援し、市民一人ひとりがそれぞれの目標に向けた生活が送れる土台となる健康を実現できる圏域づくりをめざします。

これに向け、健康づくりに自ら取り組めるよう、市民の意識と行動の変容を促す取組や、専門機関・関係団体・市民等との連携により、健康寿命を延伸させる取組を進めます。

【具体的取組】

事業名	55. スポーツ活動推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	「する」「みる」「ささえる」スポーツの場を提供することにより、市民が身近なスポーツ活動を通じて、心身ともに健やかな日常生活を送ることをめざす。					
	「する」「みる」スポーツ					
	・自転車レース事業					
	・ファンライドみはら事業・市民体育大会等					
	・スポーツのテーマパーク					
成果指標	「ささえる」スポーツ					
	・スポーツサポートプログラム事業					
	観戦できるスポーツ大会の開催数（累計）					
	(現状値) R5：16回			(目標値) R11：43回		
	スポーツサポートスタッフに登録している人数					
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	11, 256	11, 256	11, 256	11, 256	11, 256	56, 280

事業名	56. 運動普及推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	健康寿命の延伸のため、市民に対して身体活動を増やすことの必要性や、自分に合った運動に続けて取り組むことを啓発し、将来にわたる健康維持をめざす。					
成果指標	1 回 30 分程度の運動を週 2 回、1 年以上している人の割合					
	(現状値) R5 : 41.3%			(目標値) R11 : 50%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	623	623	623	623	623	3, 115

事業名	57. 食育推進事業（育成講座・活動支援・普及啓発）			関係地域	全地域	
事業概要	適切な食行動を理解し、適正体重を維持することにより、肥満及び若年期のやせ、高齢期の低栄養を予防し、健康寿命の延伸を図る。					
成果指標	食塩摂取量（男性）					
	（現状値） R5：10.1g			（目標値） R11：7.5g		
	食塩摂取量（女性）					
	（現状値） R5：9.3g			（目標値） R11：6.5g		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	8,105	8,105	8,105	8,105	8,105	40,525

事業名	58. 健康づくりプロモーション事業（がん検診・運動）			関係地域	全地域	
事業概要	保健事業等に関する情報を効果的・戦略的に発信することにより、健康づくりに関心がない人（無関心期）の意識変容、関心はあっても行動していない人（準備期）の行動変容を促し、がん検診の受診率向上や健康に関心を持ち行動する人の増加をめざす。					
成果指標	大腸がん検診の受診率					
	(現状値) R5：5.9%			(目標値) R11：50%		
	本事業をきっかけに新たにウォーキングを始めた人の割合					
	(現状値) －			(目標値) R11：30%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	2, 770	1, 320	1, 320	1, 320	1, 320	8, 050

事業名	59. 薬局での糖尿病検査事業			関係地域	全地域	
事業概要	特定健診等未受診者が、身近な薬局で血糖及びHbA1cを測定することをきっかけとして特定健診等の受診につなげ、受診率向上を図るとともに、その場で説明・指導することにより、生活習慣改善及び糖尿病の早期発見・重症化予防につなげる。					
成果指標	糖尿病リスク測定者数のうち、国保特定健診を受診した人の割合					
	(現状値) R5：33%			(目標値) R11：60%		
	国保加入の糖尿病リスク測定 HbA1c 6.5%以上の人のうち、医療機関を受診した人の割合					
	(現状値) R5：40%			(目標値) R11：55%		
事業費 (千円)	R7 595	R8 595	R9 595	R10 595	R11 595	合計 2,975

事業名	60. 健康診査事業			関係地域	全地域	
事業概要	主要な死亡原因であるがんや循環器疾患などを早期発見・早期治療することにより、健康寿命の延伸を図る。また、健診（検診）を契機に、健康への意識高揚・生活習慣の改善に取り組み、生涯における健康の維持、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげる。					
成果指標	大腸がん検診の受診率					
	(現状値) R5：5.9%			(目標値) R11：50%		
	乳がん検診の受診率					
	(現状値) R5：18.6%			(目標値) R11：60%		
事業費 (千円)	R7 123,790	R8 129,980	R9 136,479	R10 143,303	R11 150,469	合計 684,021

カ 産業振興

【めざす姿】

地域ごとに生活を続けるうえで、日常生活の基盤となる日常的な買い物環境を維持・確保するとともに、商業・サービス業、公共公益機能が集積する中心地域が、買回り品や様々なサービスを提供する圏域の経済を牽引する拠点としての役割も果たすことで、市民生活の維持・発展をめざします。

また、地域の特性を活かした農業振興の取組などを通じて、都市での生活と地域での生活の双方が充実した地域の実現をめざします。

【具体的取組】

事業名	61. 子育て女性等就労支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	就労に意欲がある母親等に対し、就労支援プログラムとして啓発セミナー及びママドラフト会議を開催し、就労の後押しをする。 市内企業に対しても母親等をはじめとした多様な働き方に対する理解と労働環境を整えることの重要性を啓発し、雇用創出の機運を高める。					
成果指標	就労支援啓発セミナーの参加者数					
	(現状値) R6：40人			(目標値) R11：40人以上		
	就労支援啓発セミナーの参加者のうち就職した人数					
	(現状値) R4：7人			(目標値) R11：10人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	16,000

事業名	62. 女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	女性が働きやすい職場環境づくりに悩んでいる企業にアドバイザー（社会保険労務士）を派遣し、具体的改革に取り組む。また、取組内容と成果を公表することにより、企業の取組意欲を引き上げる。					
成果指標	アドバイザー支援を活用した企業数（累計）					
	（現状値） R6：1 社			（目標値） R11：10 社		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	400	400	400	400	400	2, 000

事業名	63. 女性活躍推進経営者セミナー事業			関係地域	全地域	
事業概要	女性活躍推進法が施行され、大企業はもとより中小企業においても女性活躍の重要性を理解し、取組の加速が重要であることから、先進的な企業の取組事例を聞き、各企業の参考にしてもらう。					
成果指標	一般事業主行動計画の策定事業所数					
	(現状値) R5：35 社			(目標値) R11：49 社		
	女性活躍推進経営者セミナー参加者数					
	(現状値) R5：79 人			(目標値) R11：85 人		
事業費 (千円)	R7 55	R8 55	R9 55	R10 55	R11 55	合計 275

事業名	64. 障害者就労推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	働きたい障害のある人が、気軽に相談できる場所を設置し、個々の状況にあった支援提供や伴走により、安心した生活を確保するとともに、就職や職場定着の場面で、今ある資源を十分活かせる連携体制を構築する。また、企業が感じる不安や対応について、企業視点でともに考え、障害者雇用を積極的に進める企業の増加を図る。					
成果指標	障害者の就労相談窓口を通じた就労者数					
	(現状値) R5：0 人			(目標値) R11：3 人		
	就労体験受入登録企業数					
	(現状値) R5：27 社			(目標値) R11：44 社		
事業費 (千円)	R7 12, 570	R8 12, 570	R9 12, 570	R10 12, 570	R11 12, 570	合計 62, 850

事業名	65. 備後圏域連携事業			関係地域	全地域	
事業概要	中小企業が行う新商品開発や販売促進等の事業活動に対し、技術・販売・経営等総合的に助言や指導を行うため、経営や技術開発等の知識を有する専門家による相談支援を行う。					
成果指標	びんご産業支援コーディネーター派遣件数					
	(現状値) R5：20 件			(目標値) R11：20 件		
	Fuku-Biz の活用支援件数					
	(現状値) R5：109 件			(目標値) R11：125 件		
事業費 (千円)	R7 1,370	R8 1,400	R9 1,400	R10 1,400	R11 1,400	合計 6,970

事業名	66. 中小企業金融支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	市内金融機関への預託融資制度による低利融資、利子補給、保証料負担等を行い、中小企業の金融円滑化を図り、事業者の経営安定化を図る。					
成果指標	返済中の融資件数					
	(現状値) R5 : 122 件			(目標値) R11 : 145 件		
	小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給件数					
	(現状値) R5 : 47 件			(目標値) R11 : 55 件		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	1, 117, 192	1, 118, 000	1, 118, 000	1, 118, 000	1, 118, 000	5, 589, 192

事業名	67. 障害者雇用奨励金交付事業			関係地域	全地域	
事業概要	障害者の自立及び雇用促進を図るため、市内に住所を有する障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、奨励金を交付する。					
成果指標	ハローワーク三原管内の障害者雇用達成率					
	(現状値) R5 : 50%			(目標値) R11 : 55%		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	4, 020	4, 020	4, 020	4, 020	4, 020	20, 100

事業名	68. 高年齢者就業機会確保事業			関係地域	全地域	
事業概要	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、公益社団法人三原市シルバー人材センターに対し、国と連携した運営・事業支援を行う。					
成果指標	三原市シルバー人材センターの会員数					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：736 人			R11：871 人		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	11,038	10,043	9,048	9,048	9,048	48,225

事業名	69. 市内企業情報誌等作成事業（J デスクみはら）			関係地域	全地域	
事業概要	進学前の市内中学校及び高等学校に通う生徒等（若年者）に市内の企業情報をパンフレット配布等により効果的に発信し、将来の市内就職を選択肢の一つとして意識付けする。					
成果指標	情報誌の配布部数					
	(現状値) R6：4,000 部			(目標値) R11：4,000 部		
	情報誌のアンケート回答数					
	(現状値) R5：153 人			(目標値) R11：1100 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	1,958	1,958	1,958	1,958	1,958	9,790

事業名	70. 地産地消推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	農家所得の向上のため、学校給食における地場産農産物の使用量や、道の駅など直売所を通じた地場産農産物の販売量の拡大に向けた取組を実施する。					
成果指標	農産物直売所の売上額					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：423 百万円			R11：478 百万円		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	1,967	1,967	1,967	1,967	1,967	9,835

事業名	71. スマート農業支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	認定農業者を中心に、水位センサーやロボット草刈機等、スマート農業の導入により経営体の収益力を高め、担い手への農地集積も促進する。					
成果指標	スマート農業技術の検証件数（累計）					
	（現状値） R5：4 件			（目標値） R11：12 件		
	スマート農業技術導入経営体数（累計）					
	（現状値） R5：13 経営体			（目標値） R11：86 経営体		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	3,900	3,900	3,900	3,900	3,900	19,500

事業名	72.6 次産業化推進支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	1 次産業者の所得向上及び経営の安定化を図るため、6 次産業化に取り組む事業者に対し、商品開発及び販路拡大・販売促進等への支援を行う。					
成果指標	6 次産業化した商品の売上額					
	(現状値)			(目標値)		
	R5 : 47,729 千円			R11 : 52,502 千円		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000

事業名	73. 漁場環境保全活動事業			関係地域	全地域	
事業概要	藻場を造成する藻場礁を設置することにより、海の環境保全とタコ等の漁場づくりを行い水産資源の増大を図る。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	2, 020	2, 020	2, 020	2, 020	2, 020	10, 100

事業名	74. 漁場基盤改良事業			関係地域	全地域	
事業概要	漁業における漁獲量及び収入増加のため、海域の生産力回復に向け、魚礁及び藻場礁の設置等による漁場改良を行う。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	4, 500	0	4, 500	0	4, 500	13, 500

事業名	75. 特定幼稚魚育成対策事業費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	漁獲量の増加を図るため、三原市、尾道市の8漁協で構成する尾三地区水産振興協議会が実施する放流用稚魚の中間育成のための経費について補助を行う。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104万円			(目標値) R11：108万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	240	240	240	240	240	1,200

事業名	76. 稚漁放流事業費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	漁獲量の増加及び漁場資源確保のため、三原市漁協が行う稚魚放流事業について補助を行う。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	700	700	700	700	700	3, 500

事業名	77. タコ産卵礁設置事業費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	タコの産卵場所を確保し、漁獲量の増大を図るため、三原市漁協が実施するタコ産卵礁設置費用の一部を補助する。					
成果指標	やっさタコの生産量					
	(現状値) R5：15t			(目標値) R11：16t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	1, 250	1, 250	1, 250	1, 250	1, 250	6, 250

事業名	78. マダイ飼付事業費補助事業			関係地域	全地域	
事業概要	漁業所得の増加及び担い手の確保のため、三原市漁協が行うマダイの港内飼付事業の一部を補助する。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	181	181	181	181	181	905

事業名	79. 水産資源保護材料費支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	海面及び内水面の水産資源を保護するための資材購入を行う。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	アユの漁獲量					
	(現状値) R5：742.5 kg (R2～R5 平均)			(目標値) R11：817 kg		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	150	150	150	150	150	750

事業名	80. 海底環境改善事業			関係地域	全地域	
事業概要	生産性が低下した漁場において、海底環境改善のための海底耕うんを行うことにより、生産性の回復と向上を図る。また、あわせて効果検証のための事前事後海洋調査を行う。					
成果指標	海面漁業漁獲量					
	(現状値) R5：39t			(目標値) R11：41t		
	組合員一人当たりの平均海面漁業収入額					
	(現状値) R5：104 万円			(目標値) R11：108 万円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	7,724	0	7,724	0	7,724	23,172

事業名	81. 有害鳥獣駆除対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	有害鳥獣による農作物被害により、農業生産意欲及び生産性の低下を招いていることから、環境整備、被害防除、有害鳥獣捕獲を合わせて実施することにより、被害を防止する。					
成果指標	有害鳥獣による農作物被害額					
	(現状値) R5：9,268 千円			(目標値) R11：6,742 千円		
	イノシシの捕獲頭数					
	(現状値) R5：1,101 頭			(目標値) R11：1,300 頭		
事業費 (千円)	R7 61,914	R8 61,914	R9 61,914	R10 61,914	R11 61,914	合計 309,570

キ 防災

【めざす姿】

各地域において、市民の防災・減災に対する意識の醸成や知識・技術の習得、危険箇所の災害防止対策を図るとともに、圏域全体として災害発生時における正確な情報伝達と避難行動の指示、地域や企業との連携・協力関係の構築などに取り組み、災害が発生したとしても被害を最小限に抑え、災害死ゼロの圏域をめざします。

【具体的取組】

事業名	82. 災害時一斉情報伝達手段整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民の安全・安心の確保に向けて災害を未然に防ぐため、屋外拡声子局、FM告知端末ラジオ、メール配信システム等の緊急情報を迅速・確実に一斉伝達するための手段や体制を構築する。					
成果指標	屋外拡声子局の不具合により放送できなかった回数					
	(現状値)			(目標値)		
	R6：0回			R11：0回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	5,183	5,183	5,183	5,183	5,183	25,915

事業名	83. 自主防災組織設立・育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織の設立や当該組織を中心とした防災訓練等の活動を促進し、市民の防災力向上を図る。					
成果指標	自主防災組織の防災訓練実施率					
	(現状値) R5：69.2%			(目標値) R11：75%		
	自主防災組織の組織率					
	(現状値) R5：75.3%			(目標値) R11：77.5%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	5,775	5,775	5,775	5,775	5,775	28,875

事業名	84. 河川改良事業（流域治水等）			関係地域	全地域	
事業概要	流域における防災・減災のため、河川改良や河道掘削等河川整備のほか、排水ポンプや雨水貯留施設等の整備を行う。					
成果指標	対策地区における時間雨量 40mm に対する道路冠水、家屋浸水被害発生地区数					
	(現状値) R3：7 地区			(目標値) R11：0 地区		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	644, 000	32, 000	0	0	0	676, 000

事業名	85. 河川改良事業			関係地域	全地域	
事業概要	流域における防災・減災のため、未整備河川及び老朽化した護岸などを整備する。					
成果指標	河川（市管理河川）の整備完了箇所数（累計）					
	（現状値） R6：25 か所			（目標値） R11：49 か所		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	237, 500	65, 000	65, 000	65, 000	65, 000	497, 500

事業名	86. 急傾斜地崩壊対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険区域において崩壊対策工事を実施する。					
成果指標	急傾斜地崩壊対策（市施工）の整備完了地区数（累計）					
	（現状値） R5：0 地区			（目標値） R11：4 地区		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	190, 036	200, 036	200, 036	200, 036	200, 036	990, 180

事業名	87. 港湾施設整備事業（高潮対策）			関係地域	全地域	
事業概要	高潮、波浪等の越波による浸水被害防止のため、護岸や堤防の改良補強を促進することにより、市民生活の安全・安心の確保を図る。					
成果指標	高潮対策事業（松浜地区）の整備率					
	（現状値） R5：73.2%			（目標値） R11：88%		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000

事業名	88. 消防団関係車両・設備整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	消防団活動を推進するため、消防車両の計画的な更新と消防団拠点施設等の整備を行い、地域防災力及び防災体制の強化・充実を図る。					
成果指標	消防団車両の更新台数					
	(現状値) R6：2 台			(目標値) R11：2 台		
	小型動力ポンプの更新台数					
	(現状値) R6：3 台			(目標値) R11：3 台		
事業費 (千円)	R7 14, 000	R8 14, 000	R9 14, 000	R10 14, 000	R11 14, 000	合計 70, 000

事業名	89. 非常備消防施設等整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	消防団活動を推進するため、装備品の整備と消防団拠点施設等の整備を行い、地域防災力及び防災体制の強化・充実を図る。					
成果指標	消防団施設を集約・統合等により更新した分団数					
	(現状値) R6：1 分団			(目標値) R11：1 分団		
	消防団の消防ホース更新本数					
	(現状値) R6：23 本			(目標値) R11：40 本		
事業費 (千円)	R7 70,514	R8 51,861	R9 47,499	R10 34,687	R11 43,114	合計 247,675

事業名	90. コミュニティFM整備事業（放送・送信設備更新）			関係地域	全地域	
事業概要	災害時の一斉情報伝達手段、また、平時における市政情報や地域の情報発信の拠点であるFM みはらの安定した放送継続のため、放送設備等を計画的に更新する。					
成果指標	放送設備の不具合を原因とした停波や無音などの放送事故の発生件数					
	（現状値） R5：0 件			（目標値） R11：0 件		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	860	3, 000	170, 000	150	150	174, 160

ク 地域コミュニティ

【めざす姿】

圏域全体において、地域経営方針に基づき、住民相互が協力し、自らが考え、行動する主体的な地域づくり活動に対する支援や、地域と行政の連携による地域運営、地域への愛着や誇りを生み、魅力を伝える情報発信の支援や、多様な主体との協働を通じて、地域コミュニティの維持・活性化を図り、安心して暮らしやすい圏域をめざします。

【具体的取組】

事業名	91. 地域経営推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域の計画的な取組の推進と担い手の確保を図るとともに、地域活動の活発化につなげるため、住民組織に対し、「地域ビジョン」の策定を支援する。					
	地域活動に関わる新たな人材の育成・確保及び参加・参画意識の醸成等を図るため、市と「三原市ボランティア・市民活動サポートセンター」が連携し、「地域ビジョン」策定の支援を行う。					
成果指標	地域ビジョンを策定し、地域経営に取り組んでいる組織数					
	(現状値) R6：20 団体			(目標値) R11：34 団体		
	地域ビジョン推進会議の開催回数					
	(現状値) R6：2 回			(目標値) R11：2 回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	31, 696	31, 696	31, 696	31, 696	31, 696	158, 480

事業名	92. 地域支援員活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	中山間地域の維持・活性化を図るため、地域住民の意見聴取、話し合いの促進、地域での連携体制づくり等に取り組む、「地域支援員」を配置し、その活動を支援する。					
成果指標	地域支援員の配置地区数					
	(現状値) R6：22 地区			(目標値) R11：27 地区		
	地域支援員勉強会の回数					
	(現状値) R6：1 回			(目標値) R11：3 回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	4, 336	4, 336	4, 336	4, 336	4, 336	21, 680

事業名	93. 中山間地域コミュニティビジネス支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	過疎化・高齢化が進行する中山間地域に対し、地域資源を活用した地域における新たな産業等を創出する取組を促進することにより、地域課題の解決及び地域活性化を図る。 中山間地域において、住民組織が実施する地域の活力を引き出すコミュニティビジネスの創出や事業拡大等に伴う活動を支援する。					
成果指標	中山間地域活性化コミュニティビジネス取組地域数（累計）					
	（現状値） R6：4 地域			（目標値） R11：9 地域		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	4, 000	4, 500	4, 500	4, 500	4, 500	22, 000

事業名	94. 市民活動団体育成事業			関係地域	全地域	
事業概要	協働の担い手である市民活動団体を育成し、市民協働のまちづくりを推進するため、設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い事業に対し、補助金を交付する。					
成果指標	市民活動団体育成事業補助金交付団体数					
	(現状値) R6：2 団体			(目標値) R11：4 団体		
	協働の担い手として育成した団体数（累計）					
	(現状値) R6：51 団体			(目標値) R11：72 団体		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	200	200	200	200	200	1, 000

事業名	95. 市民協働サイト運営事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民協働のまちづくり推進に向けて、市民活動団体等の情報共有化及び団体等のネットワーク化を図るため、みはら市民協働サイト「つなごうねっと」を管理・運営する。					
成果指標	市民協働サイトを活用する団体数					
	(現状値) R5：91 団体			(目標値) R11：105 団体		
	つなごうねっとトップページのアクセス数					
	(現状値) －			(目標値) R11：6,000 回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	913	913	913	913	913	4,565

事業名	96. コミュニティFM活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	「FMみはら」を平常時における行政・地域情報の発信手段や地域コミュニティの拠点として活用し、市民にとって身近なものとしていくとともに、平常時の利用を基礎とした災害時の利用促進を図るため、「FMみはら」（平成30年5月開局）が、安定した運営が継続できるよう連携・支援を行いながら、自立した運営をめざす。					
成果指標	FMみはらの一般売上額					
	(現状値) R5：17,068 千円			(目標値) R11：19,785 千円		
	FMみはらの聴取率					
	(現状値) R6：63%			(目標値) R11：67%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	11,138	11,000	11,000	11,000	11,000	55,138

事業名	97. シティプロモーション推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	市内外から「選ばれるまち」となるため、市と市民や企業による総力戦で三原の魅力発信に取り組み、三原のイメージの向上やブランドを確立し、市民のまちへの愛着や誇りの醸成とふるさと納税や関係・移住人口の獲得につなげる。					
成果指標	シティプロモーション専用サイトへのアクセス件数					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：33,670 件			R11：46,763 件		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	8,107	8,000	8,000	8,000	8,000	40,107

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア 地域公共交通

【めざす姿】

圏域内での機能補完や役割分担による連携を進めるため、各地域内や地域間での移動ニーズに応じた手段の充実に加え、鉄道・港湾等の交通利便性向上などにより、市民生活の基盤となる交通手段を確保するとともに、コンパクトなまちづくりを支える地域公共交通の維持・活性化をめざします。

【具体的取組】

事業名	98. 生活交通バス路線運行事業			関係地域	全地域	
事業概要	三原市地域公共交通計画における3つの目標（①暮らしを支える地域公共交通が維持・充実している。②人口減少・高齢化社会の暮らしを支える移動手段が確保できている。③地域公共交通を守る意識が醸成され、実際の利用につながっている。）の達成を図るため、生活路線バスの運行事業者に対して運行経費を補助する。					
成果指標	路線バスの利用者数					
	(現状値) R5：914,095人			(目標値) R11：914,095人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	159,559	160,000	160,000	160,000	160,000	799,559

事業名	99. コミュニティ交通推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	三原市地域公共交通計画における３つの目標（①暮らしを支える地域公共交通が維持・充実している。②人口減少・高齢化社会の暮らしを支える移動手段が確保できている。③地域公共交通を守る意識が醸成され、実際の利用につながっている。）の達成を図るため、地域コミュニティ交通の運行維持・移動手段の確保に向けた取組を行う。					
成果指標	地域コミュニティ交通の利用者数					
	(現状値) R5：16,370 人			(目標値) R11：16,370 人		
	地域コミュニティ交通利用者一人当たりの市負担額					
	(現状値) R5：2,478 円			(目標値) R11：2,478 円		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	48,404	49,000	49,000	49,000	49,000	244,404

事業名	100. 生活航路運航事業			関係地域	全地域	
事業概要	三原市地域公共交通計画における３つの目標（①暮らしを支える地域公共交通が維持・充実している。②人口減少・高齢化社会の暮らしを支える移動手段が確保できている。③地域公共交通を守る意識が醸成され、実際の利用につながっている。）の達成を図るため、 航路事業者に対して運航経費を補助する。					
成果指標	定期航路数					
	（現状値） R5：6 航路			（目標値） R11：6 航路		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	45, 490	46, 000	46, 000	46, 000	46, 000	229, 490

イ 道路・情報通信等のインフラ整備・維持管理

【めざす姿】

市街地の渋滞緩和や災害など緊急時のための道路・通信ネットワーク、産業活動を支える物流機能や通信環境の整備・充実を図るため、道路網・情報通信網の整備や適切な維持管理に取り組み、ネットワーク機能が強化された一体性のある圏域づくりをめざします。

【具体的取組】

事業名	101. 交通安全施設整備事業（交通安全対策特別交付金）			関係地域	全地域	
事業概要	交通安全施設（道路反射鏡・防護柵・区画線等）整備事業を実施することにより、市民の生命・財産を交通の危険から守るとともに、交通の円滑化を図る。					
成果指標	人口千人当たりの交通事故発生件数					
	（現状値） R5：1.15 件			（目標値） R11：1.15 件以下		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	48,500

事業名	102. 高規格道路整備促進事業			関係地域	全地域	
事業概要	国道 2 号の慢性的な交通渋滞及び騒音の解消を図り、各都市との交流、連携を促進し、豊かなくらしづくりの基盤となる道路の整備を促進する。					
成果指標	－					
	(現状値) －			(目標値) R11：－		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	586	550	550	550	550	2,786

事業名	103. 市道改良事業（社会資本整備総合交付金）			関係地域	全地域	
事業概要	地域間や集落間を連絡する幹線的な路線や、緊急車両の通行ができないなど地域の課題を抱える路線について、市民生活の利便性向上を図る道路整備を実施する。					
成果指標	市道の改良率					
	(現状値) R5：57.5%			(目標値) R11：58.4%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	208,600	740,000	133,600	170,000	100,000	1,352,200

事業名	104. 市道改良事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域間や集落間を連絡する幹線的な路線や、緊急車両の通行ができないなど地域の課題を抱える路線について、市民生活の利便性向上を図る道路整備を実施する。					
成果指標	市道の改良率					
	(現状値) R5 : 57.5%			(目標値) R11 : 58.4%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	250,500	200,000	200,000	70,000	70,000	790,500

事業名	105. 行政デジタル化推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	デジタル技術の活用による市民サービス・行政運営・関係人口創出に取り組み、デジタルを使わない人を含む市民へのサービス向上をめざすため、計画策定及び職員の育成・確保を行う。					
成果指標	デジタル化推進・データ活用関連の研修を受講した職員数					
	(現状値) R5 : 170 人			(目標値) R11 : 220 人		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	3, 411	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	19, 411

事業名	106. 行政手続デジタル化事業			関係地域	全地域	
事業概要	行政サービス向上のため、オンライン・ペーパーレス・非接触により提供できる行政手続を増加させる。					
成果指標	電子申請が可能な行政手続の割合					
	(現状値) R5 : 13. 0%			(目標値) R11 : 100%		
	キャッシュレス決済を導入した庁舎窓口・施設数					
	(現状値) R6 : 46 か所			(目標値) R11 : 70 か所		
事業費 (千円)	R7 1, 817	R8 2, 000	R9 2, 000	R10 2, 000	R11 2, 000	合計 9, 817

事業名	107. 地域デジタル化推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	デジタル技術を活用した市民サービスの向上や関係人口創出のため、課題解決に向けてデジタルを活用した実証実験を実施するとともに、国の交付金等を活用し、新興型デジタル公共財等を活用するデジタル実装に取り組む。					
成果指標	デジタル技術・サービスを活用した実証実験の取組件数					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：6 件			R11：6 件		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	6, 000	30, 000

事業名	108. 公衆無線 LAN 整備事業			関係地域	全地域	
事業概要	市民等に対してデジタルを活用できる場所を提供することにより、市民がデジタル化による便利さ・豊かさを実感できる状態になることをめざし、公共施設に公衆無線 LAN を整備する。					
成果指標	公衆無線 LAN が利用できる公共施設数					
	(現状値) R6：74 施設			(目標値) R11：80 施設		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	3,906	8,000	8,000	8,000	8,000	35,906

事業名	109. デジタルデバインド対策事業			関係地域	全地域	
事業概要	デジタルデバインド（情報格差）を解消し、市民がデジタル化による便利さ・豊かさを実感できる状態を創出するため、市民等に対して自らデジタルを学ぶことができる機会、デジタルを活用できる場所を提供する。					
成果指標	スマートフォン教室の延べ参加人数					
	(現状値) R5：851 人			(目標値) R11：300 人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	0	0	0	0	0	0

事業名	110. 情報基盤施設維持管理事業			関係地域	全地域	
事業概要	三原・大和地域で IRU 契約事業者が提供するケーブルテレビ、インターネットの利用者に対し、安定したサービスを供給するための施設を維持管理する。					
成果指標	情報基盤施設の停止期間					
	(現状値) R5 : 0 日			(目標値) R11 : 0 日		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	39,874	41,014	41,014	41,014	41,014	203,930

事業名	111. シェルター機器更新事業			関係地域	全地域	
事業概要	市が市民に提供するケーブルテレビ及びインターネットの安定したサービスの提供及び高速化に向けてシェルター機器の更新を実施する。					
成果指標	機器障害によるケーブルテレビ等のサービス停止回数					
	(現状値)			(目標値)		
	R5：0回			R11：0回		
事業費	R7	R8	R9	R10	R11	合計
(千円)	165,100	222,500	120,000	0	0	507,600

事業名	112. ケーブルネットワーク施設維持管理事業			関係地域	全地域	
事業概要	本郷・久井地域で指定管理事業者が提供するケーブルテレビ、インターネットの利用者に対し、安定したサービスを供給するための施設を維持管理する。					
成果指標	ケーブルネットワーク施設の停止期間					
	(現状値) R5：0 日			(目標値) R11：0 日		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	65, 220	59, 280	59, 280	59, 280	59, 280	302, 340

事業名	113. 放送系機器更新事業			関係地域	全地域	
事業概要	ケーブルテレビ放送の安定したサービス提供のため、この送信に必要な機器を更新する。					
成果指標	機器障害による放送停止回数					
	(現状値) R5：0回			(目標値) R11：0回		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	10,500	32,670	18,810	0	0	61,980

ウ 公共施設マネジメント

【めざす姿】

平成 17(2005)年 3 月の合併により、機能の重複や規模が過大な公共施設等が残されており、施設全体を横断的に整理し、現状と将来見通しを踏まえ、維持管理や大規模改修、建替えなどについて、中長期的な視点をもって、計画的・効果的に推進することにより、財政負担の軽減・平準化を図り、将来の世代に過大な負担を残さない公共施設等の最適な配置をめざします。

【具体的取組】

事業名	114. 公共施設マネジメント推進事業			関係地域	全地域	
事業概要	財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の保有や維持管理、大規模改修、建替えなどを中長期的な視点から計画的・効果的に推進することにより、公共施設等の最適な配置を実現する公共施設マネジメントを推進する。					
成果指標	公共施設の延床面積削減率（対 26 年度比）					
	（現状値） R5：5.9%			（目標値） R11：15%		
事業費 （千円）	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	9,800	225,600	140,400	0	0	375,800

事業名	115. 公共施設マネジメント推進事業 (円一エリア再編)			関係地域	全地域	
事業概要	公共施設が連なる地区である円一エリア（円一町二丁目 1 番～3 番）において、民間開発などの状況変化も踏まえ、元円一町庁舎跡地、旧中央図書館建物、旧消防本部跡地、現歴史民俗資料館移転とともに、旧ゆめきやりあセンターの活用も含めて立案することにより、円一エリアにおける公共施設再編の最適化を図る。					
成果指標	円一エリア再編事業の進捗率					
	(現状値) R6：20%			(目標値) R11：100%		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	151, 000	21, 886	152, 500	376, 070	3, 000	704, 456

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

ア 人材の育成

【めざす姿】

地域の様々な課題解決や地域資源の活用を進め、地域活動や産業活動を支えていく人材をあらゆる分野において育成していきます。

【具体的取組】

事業名	116. 道路・河川の維持管理ボランティア活動支援事業			関係地域	全地域	
事業概要	住民参加により、道路・河川への環境美化や愛護意識の普及並びに施設の維持保全を図りながら、地域の活性化に寄与する。市が管理する道路・河川等のボランティア活動について、市民協働の活動の舞台として地域活力の向上につながるように、ボランティアの活動を支援する。					
成果指標	活動団体数					
	(現状値) R5：480 団体			(目標値) R11：488 団体		
事業費 (千円)	R7 17,300	R8 17,300	R9 17,300	R10 17,300	R11 17,300	合計 86,500

イ 外部からの行政及び民間人材の確保・活用

【めざす姿】

民間企業、研究機関、国・県等の専門性を有する人材を確保・活用することにより、新たな視点から本市の課題解決を図ることをめざします。

【具体的取組】

事業名	117. 地域おこし協力隊活用事業			関係地域	全地域	
事業概要	地域力の維持・活性化を図るため、都市部等の人材を地域おこし協力隊員として配置する。 最長３年の任期の中で、地域・行政課題の解決に向けた活動や地域を盛り上げる活動などを行いながら、任期終了後の市内への起業・定住につなげる。					
成果指標	地域おこし協力隊の配置人数					
	(現状値) R5：８人			(目標値) R11：９人		
	地域おこし協力隊活動終了後の定住者数（累計）					
	(現状値) R5：１０人			(目標値) R11：２３人		
事業費 (千円)	R7	R8	R9	R10	R11	合計
	56,455	55,955	56,455	56,455	55,955	281,275